

社会地理学の対象と方法

齋藤光格

目次

まえがき

§ 1 伝統的地理学の対象と方法

(1) ヘットナー

(2) ハーツホーン

§ 2 社会地理学の潮流

1 ドイツ語系諸国

(1) ミュンヘン学派

(2) シエラー系統

(3) 最近の動向

(4) まとめ

2 英語系諸国

(1) 動向

(2) ハーヴェイ

(3) ジョーンズ・エイルズ

(4) ノックス

(5) ハムネット

(6) まとめ

3 日本

(1) 飯塚

(2) 木内・西川

(3) 水津

(4) 齋藤

(5) まとめ

4 補遺：人間生態学

5 要約と展望

§ 3 地域社会、個人と集団の行動

1 地域社会と地誌

2 準集団と人間集団

(1) 行動と行為

(2) 行為の概念図式

3 集団の行動

4 個別的現象の説明

§ 4 社会地理学と隣接分野

1 地理学の体系との関係

2 隣接諸科学との関係

あとがき

まえがき

筆者が人文地理学の研究に入った一九五〇年代後半は、内外の地理学界で社会地理学が勃興した時代である。社会地理学が社会一般で要請され、豊かな将来を示唆しているように見えながら、あまりに多くの意見がせめぎあっており、どれを採ったらよいのか見当がつかないことに悩まされた。

一九六八年から六九年にかけて西ドイツのルール大学に留学し、シェラー先生の博士論文「ルール川とエツペ山地間のラインラントとヴェストファーレンの境界」に接し、ここに社会地理学方法論の鍵があると感じた。これは

ドイツの部族地域の社会空間を基礎に置き、住民がなにを考えているかを踏まえた地域の研究である、と受けとつた。シエラー先生に「社会地理学の方法論をまとめのお考えはないのですか」と尋ねたところ、「それは努力のかけががありません。Das lohnt sich nicht」というお答えであつた。筆者は、経験的研究の方が大事だ、と受けとつた。

明確な指針のないまま、漠然と「住民の考えを基礎にした地域の研究」は、それらしい筆者の経験的研究の方針となつた。後述するように、英語系およびドイツ語系社会地理学の理論的解説では、明確に打ち出されてはいなくとも、この方針はいたるところに出てくる。この方針に基づく筆者の一連の経験的研究に「社会地理学的方法」と銘打つたが、日本だけでなく、ドイツでもアメリカでも異論は出ていない。

今日の地理学の体系を築いたヘットナーは、「地理学・その歴史、本質および方法」のまえがき(Hettner, 1927, III)で、方法論に苦勞したいきさつを大要つぎのように述べている。

私が大学で出あつた地理学は、心に描いていたよりはるかに自然科学的であつた。それは、私の最も感謝するキルヒホフ、フィッシャー、ゲルラント、リヒトホーフエンの四先生についても、形こそちがえ同じであつた。おそらく私の精神的素質から、私はこのちがいに理論的に取り組んだ。地理学の方法の考察は、地理学の方針の具体的研究と、一般的な科学方法論に基礎をおく必要がある、というのが私の考えであつた。最近の方法論をめぐる学会の動向は、私のこの考えを支持している。しかし、客観性を追求するあらゆる努力にかかわらず、本書は個人的な、そして明らかに主観的な著作である。

ヘットナーが多様な意見に悩まされて方法論研究に入り、方法論とは根底において個人的、主観的であることを免れない、と考えざるをえなかった事情がうかがえる。

上述した筆者の経験的研究の方針も、本稿が筆者の比較的通じている特定の社会地理学の潮流から出発することも、目に触れた特定の社会学理論、行為理論や経済体制論のみに言及することも、個人的、主観的であるかもしれないが、諸説や用語が入り乱れている現状ではやむおえない。困難は専門外分野に踏みこまざるを得なかったことで、勝手な解釈やまちがいは多いと思う。お気づきの点をご指摘いただければさいわいである。

そのようにしてたどったこの模索が他の地理学者にも役立ち、社会一般にも社会地理学の一つの考え方として納得して頂けるよう願っている。

§ 1 伝統的地理学の対象と方法

(1) ヘットナー

ヘットナーは二十世紀のはじめから地理学体系に関する論文を発表しはじめ、一九二七年に「地理学・その歴史、本質と方法」にまとめた(Hettner, 1927)。これが第二次世界大戦以前のヨーロッパにおける支配的な地理学観となった。

ヘットナーはその第一章においてギリシア時代いらいの地理学の歴史を振りかえり、あらゆる時代に地理学の対象が異なる地域の知識、地表の地域差の科学、すなわち地誌 *Chorologie* od. *Chorographie* であった、という。第

二章の「地理学の本質と課題」において、リッターに依りながら地域とは地球的(物的)に充填された地表空間(indisch (dinglich) erfüllte Räume der Erdoberfläche)としている(同上、121〜122)。「地球的に充填された」とは解りにくい表現であるが、要するに地表の気圏、水圏、岩石圏、動・植物界、人間界にわたり、それらをかたよりなく目を配るという意味と筆者は解する。その大陸、国、地方、場所による地域差が、ヘットナーの言う地理学の本質、すなわち対象である。

現実の研究では、たとえば地図のように、地域差のなかから必要な現象を選択する。選ぶべきは地域差のある現象(素材)と、それと密接に関係する他の現象である。たとえば地磁気や人間に有用でない鉱物は地理学の(研究)対象とならない。このような研究の目的、関心、問題にもとづく選択によって実際の対象が決まる。目的がちがえば対象もちがってくる。その場合、たとえば生産や生産物は当然選ばれるが、生産あるいは生産物そのものの研究は、地理的分布を扱っても経済学あるいは商品学である。それに対して経済地理学は、異なる地域の経済的特色および経済による地域の相互関係の科学である。

これは歴史学と比較すると解りやすい。コントは科学を「抽象的科学」(論理学、数学、物理学など)と具体的概念に結びつく「具体的科学」(国民経済学、鉱物学など)に分類した。この分類は峻別できる分類ではなく、多かれ少なかれ漸移的であるが、一応分けて考えよう。具体的科学は対象の類似性による科学、時間的推移を扱う歴史的科学 Chronologie(自然史、歴史学など)、および空間的差異を扱う地理的科学 Chorologie(天文学と地理学)である。歴史学は他の分野も対象とする政治、経済、社会などの人文現象を対象とするが、対象そのものの研究ではなく、時代におけるそれら相互の関係と時間的推移が問題である。地理学の対象は自然から人文現象にわたるが、

地域における他の要素との相互関係、および地域間の相互関係を考察する。概念的に一括される対象の一般科学とその対象の地理学の境界はあいまいであるが、歴史学と同じく、対象そのものに深入りするのは地理学ではなく、とてらう。(同上、116～117、123～124ほか)

このようにして、地理学の究極的な課題は地誌(学)で、系統地理学の諸分野は副次的である(同上、121～122)。
ヘットナーは「説明」についてもかなりのスペースを割いている。地誌は古い時代には記述であったが、現在は因果関係を説明しなければ人は満足しない。法則を他の科学から借りるだけでなく、地理学も法則を採求しなければならぬ。法則の探求には帰納法と演繹法があるが、地理学では困難であるから、これらに代わっておもに比較すなわち地図の重ねあわせと、実験によらない解釈が用いられる、という。自然科学の発達により自然地理学における説明は進んできたが、動・植物地理学の説明は遅れており、人文地理学ではさらに遅れている。リッターの目的論的説明、ラッツェルの自然と人間事象の直接の対置による説明、奇跡、偶然、自由意志に帰するのは許されなく、とてらう。(同上、185～199、205～211、252～275) 個別的事象の説明も解説しているが(同上、191～194)、その議論はあまごである。

ハイデルベルク大学にいたヘットナーは、同僚のリッケルトの自然科学と文化科学の分類に反対しており、のちにリッケルトは現実の科学の分類ではないと釈明したそうである(同上、112～113)。

ドイツの社会地理学の発展は一九三〇年代にはじまり、出発点ではラッツェルの「人類地理学」も意識していたが(齋藤、1982、28～41)、のちに論点が人間集団に集中し、ヘットナー地理学との対決が問題となってきた。

(2) ハーツホーン

第二次大戦以前のアメリカでは、ベルリン大學に呼ばれたデービスとラッツェルに学んだセンブル以外に、アメリカではヨーロッパとの目ぼしい交流がなかったため、ハーツホーンはヘットナー地理学を詳細に紹介した(Hartshorne, 1939、訳書)。この書はアメリカ地理学会の大きな支持を受け、同学会によって大学院のテキストとして出版され、一九四六年から一九五九にかけて五版を重ねた。

ハーツホーンはおもに対象と目的をとりあげ、方法にはわづかしか触れていない。筆者はアメリカの地理学史に詳しくないが、おそらくこれが歴史主義を嫌う英語系諸国で若い研究者の反発を招いたのであろう。一九五〇年代はじめから例外主義という攻撃にさらされ、計量革命と理論地理学の主張が起こった。その錦の御旗とも言うべきは、ドイツで疎外されたクリスタラーの中心地理論であった。しかし画期的論点をつくり出すことが出来ず、一九六〇年代のベトナム戦争、黒人の暴動、大學に不満を持つ学生の大学紛争などの動乱とともに社会地理学が趨勢となった。したがって、ラディカル地理学のみでなく、社会地理学は一般に多かれ少なかれラディカルである。

§ 2 社会地理学の潮流

社会地理学の研究は膨大で、まさに汗牛充棟、議論百出である。ここでは筆者の知っている英語圏およびドイツ語圏の、経験的研究に裏打ちされ、理論的考察もあるおもな系統に焦点をしばる。

1 ドイツ語系諸国

(1) ミュンヘン学派

(1) ボーベク

ドイツ語系諸国における社会地理学発展の画期をなしたのは、ボーベクの一九四八年の論文である(齋藤、1982、28〜44)。地理学に社会を積極的に導入することを主張し、つぎの五つの利点があると述べている。

① 地理学におけるこれまでの人間営力は秩序づけられておらず、複合的自然地域に並列させられなかったが、社会の導入により両者の対置が可能である。

② 生活様式集団の地域条件への適応と人間営力としての活動を通じて、社会生態学(アメリカの人間生態学―引用者)を論ずることができる。

③ 地誌の項目に社会を取り入れることができる。

④ 人間社会の比較による考察を通じて、大文化地域と文化の深い理解に達し得る。

⑤ 歴史が地理的条件からどのような影響を受けるか、という古来の問題の考察が、社会の挿入によつて新しい基礎を得る。

この目的のためには、文化景観(ここでは自然環境と人工物、別言すれば物的環境と解する)に一樣に表れるように活動する集団を把握する必要がある、と説き、この活動を人間機能 *menschliche Funktionen* (または社会機能 *Sozialfunktionen*) と呼んだ。地理学における機能の語は、第一に、主として測定可能な諸量の従属関係を、第二に、ル・コルビジエのアテネ憲章や社会生態学の場合と同様、生活要求、活動ないしは人間存在表現を意味して

おり、ここでは第二の意味に用いる。これは基本的にはヴィダルの生活様式概念に根ざしているが、地理学の経験的知識から、例示的に六種類の人間機能(後述、本稿二九四頁)を提示する。

この六種類の人間機能を総合した集団の分類は、社会学とは異なるから「生活様式集団」と名づける。社会学の立場から、ゾンバルト(Sombart, 1930)は集団を指標・統計集団と団体に分類し、社会学は団体を重視する。しかし、地理学にとっては、構成員が環境と生物的条件によって一様に影響を受け、それに対して一様に行動するので、指標・統計集団の方が重要である、という。

生活様式集団は、一方では社会以外の営力によって影響される。たとえば自然条件にもとづく遊牧民、漁民、坑夫、農民などがそれである。他方では、社会の営力によっても規定されている。たとえば単なる農民ではなく、永代借地農民、借地農民、自由農民、とくに単独相続農民、分割相続農民、小屋掛け農民などの区別が、また単なる労働者でなく、家内労働者、手工業者、工場労働者の区別が重要である。社会を生活様式集団に分解するのが社会地理学的分析の課題である、という。

生活様式集団の概念には、研究が進むにつれて難点が出てきた。第一に、多数の人ないし世帯を六つの生活領域について調査するのは、技術的にも資金的にも容易ではない。第二に、遠隔地や外国からも断片的に影響を受ける今日、相互にいちじるしく分化し、安定している場合を除いて、多数の指標を通じて解りやすい生活様式集団に分解するのは至難である。第三に、人間活動の重要な部分が、地理学者の調査しなれている文化景観に必ずしも表れているとは限らない。第四に、たとえ以上の三点が可能としても、得られた生活様式集団の合成としての社会全体の統合原理は示されておらず、依然としてばらばらである(齋藤、1982: 43~44)。

トマーレは、この方法を実行した研究は極めて少ない、と批判した(Thomale, 1972, 16~20)。しかし、筆者の知る範囲でも、数は少ないが、いくつかの優れた研究がないわけではない。フォーゲルの坑夫の生活様式、プーホルツのルール工業地帯住民の生活様式の研究などである(齋藤、1982, 63~69)。しかし、いずれにしても、生活様式集団の概念は後のハルトケ門下にも受けつがれなかった。

(2) ハルトケ

第二次世界大戦後、西南ドイツの特定地域で、耕作可能な農地が突然放棄されるという現象が生じた。ハルトケはライン・マイン地方の農村を調査し、耕作放棄された大量の農地を見だし、社会的休閒地と名づけた。耕作放棄は中世に疫病や気候不順でよく起こったが、最近では生活水準の向上や人口増加という状況の中で起こっている。西南ドイツの分割相続地域では経営規模が零細で、数十年来労働者農民(工業労働者を兼業する農民)が多かった。最近では兼業農民の価値観が変化し、景気の回復とともに高賃金の工場に働きに出るようになったからである(Hartke, 1956, 齋藤、1982, 20~27)、¹⁾。

社会的休閒地の分布を説明する際、従来の地理学者なら、黄土と砂質土壌という自然条件、あるいは村落からの距離の差異、さらに都市あるいは工場からの距離などから説明しようとしたであろう。人間は抜きにするか、取りあげても等質な粒子として扱ったであろう、社会的休閒地の分布は自然条件も村落からの距離も関係ない、という。

この観点は分析を深めるとともに、これまで対象とされなかった新しい対象を見だし、社会地理学に新しい

道を開いた。すなわち、ボーベクとは異なって、生活活動のうちの社会的休閒地を発生させる行動のみが対象となった。対象をこのように絞ることは、その後の社会地理学的研究を容易にし、社会的休閒地のそれ以後の研究、農業の不利な地域での植林の研究、小都市の行政地域に隣接町村の農民が農地を保有する傾向などの研究が続いた(同上、27, 44～47, 69～77)。

しかし、ハルトケは社会的休閒地を目に見えぬ行動を把握する指標と位置づけ、同一社会地理的行動の分布空間の区画と、その背後にある人間集団の複雑な行動様式ないし価値観の把握を本来の目的とする(Hartke, 1959)、という。トマーレはこの目的と方法を「指標法」と称し(Thomale, 1972, 216～218)、最近のヴェルレンの社会地理学方法論まで尾を引いている。しかし、社会地理学としては社会的休閒地を研究対象とし、行動様式は説明の手段にしてもよい、と筆者は考える。

(3) ハルトケ門下

ハルトケは一九三八年からフランクフルト大学で地理学を担当し、一九五二～一九七三年の間ミュンヘン工科大学で教鞭をとり、両大学で多くの後進を育てた。フランクフルト時代の門下生にはルッペルトとガイベルがあり、それぞれ後にミュンヘン大学およびミュンヘン工科大学教授になった。そこでガイベルはこの学派をフランクフルト・ミュンヘン学派と呼んだ。ハルトケは一九六三／六四年の冬学期にウイーン大學のボーベクを招聘したので、これをウイーン・ミュンヘン学派と呼ぶ人もある。あるいは単にミュンヘン学派とも呼ばれ、ここではそれに従った。「社会地理学」(Maier, et al., 1977, 訳書)はハルトケ門下の共著であり、ミュンヘン学派の中間決算

書である。訳者の解説によれば、本書は教科書風の書物であるが、ドイツで多大な反響を呼び、イタリア語などに訳され、ヨーロッパ大陸を中心に幅広い読者層があるとのことである。

人文地理学の従来の体系における人口地理学、政治地理学、集落地理学、経済地理学、交通地理学などへの分類に対して、本書は基礎的（人間存在）諸機能に基づく再編成を提言している。基礎的諸機能は上述のポーベクによる六つの人間機能を若干簡略化したパルチエに従っており、以下のごとくである。

- ① 居住する・共同社会で生活する
- ② 労働する
- ③ 供給を受ける（財・サービスの購入）
- ④ 教育を受ける（自己を形成する）
- ⑤ 保養する
- ⑥ 交通に関与する

この六つの基礎的諸機能のうち、「⑥交通に関与する」は①ないし⑤のすべてに関係しており、独立して取り上げない（同上、12～17）、という。

本書では、「社会地理学は、人間集団と人間社会の基礎的諸機能の空間的組織形態 *räumliche Organisationsformen* と空間形成プロセス *raumbildende Prozesse* に関する科学である」と定義されている。この定義の意味するところを正確に理解するのが困難なことは、すでにかなり詳細に解説した（齋藤、1982: 35～37）。ここではつぎのように解釈して論を進める。すなわち、空間組織形態とは、上述の基礎的諸機能①ないし⑤の一つあるいは二、三の

機能によつて同一と判定される人間集団の分布、文化景観の改変あるいは関係と移動の空間構造である。人間集団は社会集団とも呼ばれているが、基本的に社会学者のいう指標・統計集団、メルクマール集団あるいは社会的範疇の分布と行動の研究である。

経験的研究の成果は基礎的諸機能別に整理されている(同上、121～193)。基礎的諸機能におけるアーバニティ(都市的生活様式)の増大とその都市からの拡散、人間集団ごとに異なる中心地への結びつき、余暇行動の空間的側面などである。

最後に、バイエルン州における地域計画への社会地理学の応用を紹介している。それは三つにまとめられる。

① 計画地域の確定。

② 行政区画の改革における行政単元の新たな区分、とくに市町村と郡に関して。

③ 人口の稠密化が進行する過程で生じた都市⇨周辺地域関係の諸問題の解決。

ドイツでは計画への関与は社会地理学に限られているわけではないから、これをもつて社会地理学の特色とはいえないであろうが、ハルトケをはじめこの学派の地域計画での活躍はめざましい。

ハルトケ門下のいう基礎的諸機能は、ヘットナーも経済生活の一部として挙げているから(Hettner, 1927, 250～251)まったく新しいわけではない。いずれにしても生活様式集団ないし人間集団のそれに対象をしぼり、社会地理学の名のもとに新しい研究分野を開拓した。今後の進展が期待される。

(2) シェラー系統

(1) シェラー

シェラーの社会地理学はミュンヘン学派とは大きく異なる。博士論文はノルトライン・ヴェストファーレン州のラインラント地方(現在のデュッセルドルフ県側)とヴェストファーレン地方(現在のアルンスベルク県側)の行政境界を対象とした。このあたりは自然地理的にはほぼ一様な高原地域であるが、文化地域としては異なる特徴の地域に分かれている。この特徴に政治境界がどのように影響しているか、これがこの研究の主題である(Scholler, 1953; 齋藤, 1982: 1~20)

この政治境界は古ゲルマン社会のフランク族とザクセン族の占拠地域の境界地帯から発生した。フランク王国時代にグラーフシャフト(行政地域)、首席司祭区、裁判区の境界がこれにほぼ重なる設定され、境界性は明確となった。十三世紀から十六世紀にかけて、ベルク伯とマルク伯の支配する絶対主義的領邦の境界線となり、この境界は極端に閉鎖的となった。十九世紀初頭にフランス領に、やがてプロイセン領になると、この境界はライン州とヴェストファーレン州の行政境界に変わり、境界の意義が減じた。ナチス時代には中央集権のため境界としての意義がさらに減じ、西ドイツとなって以後はノルトライン・ヴェストファーレン州の二つの県の県境に格下げされて現在に到っている。

この政治境界は社会空間にどのように影響しているか。社会空間の把握は人間から始めなければならないが、その方法はまだ確立していない、として、説明もなく「文化空間」と「宗教空間」から捉えている。文化空間としてまず三つの方言境界線を検討すると、ラインラント側でヴェストファーレン側の方言が混在し、境界地帯を成しており、ラインラント住民の変わりやすさが示唆されている。ついで、町村合併、ベルク人・マルク人というう

供の意識、通婚圏、住民の気質にも、境界の両側で顕著なちがひがある。宗教空間では、ラインラント側はおもに改革派、ヴェストファーレン側はルター派であるが、方言の線と似て、ラインラント側にルター派の混入が著しい、という。

議論は社会空間の経済地域、都市とその勢力圏への影響という順に進む。可能な限り個人・世帯・企業の行動様式のちがひ、行政地域・鉄道管轄区域・経済団体の結成範囲などから説明している。たとえば、農業と村落の特徴を相続の習慣や農業組合への加入のちがひから、工業企業の行動様式のちがひをカルヴアン派とルター派の経済倫理のちがひから、都市の特徴と影響圏の境界を住民の郷土意識から説明する。

ゾンバルトも述べるように(Sombart, 1930)、言語と社会集団の關係はそれほど明確ではない(Sombart, 1930, 40-42)。これは補助的ないし間接的指標と考えるべきであろう。シエラーは断片的にしか言及していないが、むしろつぎに続くマルク人やベルク人の同郷人意識や通婚圏がシエラーのいう社会空間の直接の指標であろう。部族地域と州境を地域集団あるいは地域社会ととらえれば簡単だったのではないだろうか。

シエラーの経験的研究は基本的に政治地理学であるが、社会地理学を導入することによって、直接的にはラツツェルの政治地理学とチエレンの地政学を革新しようとした(Scheller, 1957)。その意図を要約するなら、

政治地理学はラツツェルから始まったが、その目的はほんらい政治科学の目的である。国境と自然条件の直接の対置は、結局政治地理学における自然決定論と、その亜流あるいは疑似科学的目的追求科学である地政学の跳躍台、という袋小路に導く。真に地理学的な政治地理学は、文化景観に作用する政治地理学的営力を把握

しなければならぬ。それには、視線を地理学ほんらいの課題、社会地理学と文化景観研究に向けねばならぬ。それこそが、政治地理学を正当な地理学の分野に組み入れることになるのだ。

これに続いて、この方針に基づく政治地理学の主題を列挙し、世界の大地域別の国境と国内の行政地域に関する既存の研究と新たな問題、たとえばベルリンを視野に入れた首都問題などを、ドイツだけでなく英仏語の多数の著作(たとえば Dickinson, 1947、訳書にも目を配って論評した。何よりも、一層の社会地理学、国家心理学による基礎づけが必要である、としている。これは優れた方針であるが、なお社会地理学はあいまいである。この直後の論文では、マウールの著書に反論しつつ、「今後の研究は、社会地理学の基礎の上に深化されなければならない」としながら、「そこで社会地理学の概念が認知されているかどうかは大事なことではない。・・・社会地理学を欠く政治地理学は終わるべきだ」(Schöller, 1958, 116)とも断言している。

その後シエラーは教授資格論文「社会空間組織の原理と問題」(一九五九)において社会空間組織の一般原理を得ようと試みた。この論文は二部から成り、第一部は一般社会地理学の考察、第二部はヴェスターヴァルト地方(ケルン圏とフランクフルト圏の境界地帯)に関する研究であった。第一部はまだ未熟であり、将来社会地理学的行動の基本範疇として移動性と安定性の問題を拡充したい、として公表せず、第二部のみが若干補足して出版された(Schöller, 1965, 2-3)。筆者は第一部をまだ見ていないので、近いうちに原典に当たって検討する予定である。

シエラーは翌年「文化空間研究と社会地理学」という論文を公表し、地理学は文化研究に単に自然条件と文化景観のみでなく、社会地理学によってその動態の研究にも貢献できるとしている(Schöller, 1960)。

シエラーの地域観は明らかにヘットナーを承けている。日本滞在中に木内先生のお宅にご招待をうけた際、ある日本人の「地理学とは何ですか」という質問に対して、「地域の全体性 Ganzheit の研究です」と答えていた。その政治地理学観もヘットナーそのままといつてよい。シエラーは西ドイツの歴史地理学と都市地理学の第一人者であり、行政面でも活躍したが、常に強調する社会地理学が明確でないのが弱点であった。

その後シエラーは都市を対象を絞り、部族地域の都市類型をドイツ全体にわたって概観した。部族地域に都市類型が形成されたのは、その地域の大都市と部族の重要な特色を表しているを受けとられた都市を、部族地域の他の都市が模範としたからである。都市の新しい来住者は土着市民に同化される(Schöller, 1967, 39～56)、「という。また、一九四五年以後の西ドイツと東ドイツの都市のちがいも論じた(同上, 72～97)。このようにシエラーの経験的研究はつねに部族地域の比較あるいは国境を挟む地域の比較であった。

その他、シエラーの影響を受けて、国境が文化景観のちがいに及ぼした影響の経験的研究(例えば With, 1965, Franke, 1968, Arbrecht, 1974, 齋藤, 1999, 63～65 など)が現れた。

要約するならば、シエラーは学派を形成しなかったが、シエラー系統の社会地理学は地域社会に着目した系統地理学あるいは一種の地誌、比較文化および国際比較研究である。

(3) 新しい動向

最近十数年間にドイツでは多数の社会地理学の業績が現れた。そのなかの二人に触れる。

一般地理学教科書シリーズの一冊「人口・社会地理学」を担当したボーベクが、出版を果たさないうで没し、その

あと「社会地理学」の部分を担当したのがフリートナーである(Frieder, 1993)。一八七〇年以後の人文地理学と社会地理学を絵画、哲学、社会科学のパラダイム変革のなかで位置づけた大著である。フリートナーには経験的研究もいくつがあるが、あちこちに散在していて現在検討できない。そこで論評はさし控えるが、結論のみ申せば、対象も方法も筆者の考えとは異なる。

もうひとつ注目すべきはヴェルレンの行為理論にもとづく社会地理学である。ヴェルレンは最近矢つぎばやに大著を著し(Werlen, 1995, 1997a, 1997b, 2000a)、一九九七年のドイツ地理学会ボン大会でその理論に関する討論会が持たれ、一九九九年に批判論文集が出版された(Meusbürger, Hsg., 1999)。ヴェルレンの著書は独英の人文地理学以外の分野にわたる博引旁証と断定に満ち、とても「軽い食事とはいえない」(Blatevogel, 1999, 3)。筆者には膨大な引用にあたる余裕もなく、その上ヴェルレンには経験的研究がほとんどなく、本稿の方針では本来取りあげする必要はないが、かなり反響を呼んでいるようなので最新の著書(Werlen, 2000b)に触れる。

ヴェルレンはハルトケが観点の転換をなしたとして、社会地理学の対象は、世界が縮小し、情報が瞬時に達する現代後期の日常生活における諸主観者 *Subjekte* で、考察の観点は社会―空間(随所で物的環境とも言いかえていゝ)―関係、方法は行為理論であるという。対象はヘットナーの挙げたような消費行動に集中している。冒頭で社会―空間―関係研究の対象は、ソ連崩壊後の東欧問題から日常生活におよぶ、と言いながら(同上、9~10)、もっぱら強調するのは日常生活である。上述の批判論文集の執筆者はおおむねヴェルレンに反対である。主意的行為理論にはのちに触れるが、個人の狭い側面のみを重視して、地域社会と集団の行動を無視するのは問題である、と筆者は考える。

(4) まとめ

ミュンヘン学派とヴェルレンはポーベクとハルトケを受けつぎ、人間集団を中心に研究を展開した。シエラーとその系統の研究は地域社会に注目し、地域社会による個人、家族あるいは世帯、さまざまな団体、企業の行動のちがいを通じて、農村、工業地域、都市と都市圏の地域差を総合的に論じた。後に整理するように、それを社会学、行為理論などを参考にして一般化すれば、社会地理学方法論を簡単にまとめることが可能で、ミュンヘン学派とヴェルレンの理論とも矛盾しないと考える。

2 英語系諸国

(1) 動向

一九八〇年前後まで、英語圏で社会地理学と称する研究の対象と目的にかたよりがあり、考察の観点と方法がばらばらな状態にあった(齋藤、1982, 42~129)。この頃イギリスでノックスの「都市社会地理学」初版が出版され、一九九三年に第二版の邦訳がでた(Knox, P, 1987, 訳書、上、下)。訳者の解説によれば本書はおそらく世界で最初の都市社会地理学の本格的概説書で、欧米で高い評価を受けている。事実二〇〇〇年に第四版が出た。原著は四〇〇頁を越え、末尾の「参考文献」は一九八七年までであるが、合計一五三六という膨大な数にのぼる(訳書、下、353~402)。これとして筆者の重要と考える英語系都市社会地理学の著作を網羅しているわけではないが、都市社会地理学の発展をある程度概観できる。

著者別に挙げられている文献数を整理すると、以下のようになる。()内は第一編著者として挙げられている共

編著で、内数である。

Johnston, R. J.	27(1)	Harvey, D. W.	10(2)
Knox, P.	19(6)	..	
Herbert, D. T.	19(5)	..	
Cox, K. R.	11(5)	[Eyles, J	6]
Whitehand, J. W. R.	10(3)	[Jones, E	3(1)]

ジョンストンには都市の社会地区、政治地理学、選挙、技術論(多変量解析など)などの論文があり、ハーバートには非行・犯罪の分布に関する論文が多く、両者が共同で編集した論文集の内容はジョーンズ・エイルズ(Jones & Eyles, 1977)に近い。コックスには都市の近隣集団、住宅問題、福祉、社会摩擦、投票行動、権力、政策などの論文があり、かつて筆者が引用し、この参考文献には載っていない著書も二つある。ハーヴェイはマルクス主義者で影響力が大きいが、対象はこれらとあまり変わりない(Harvey, 1973, 訳書)。ここではハーヴェイ、エイルズとジョーンズ、ノックス、それに筆者の利用できた英米系の最新の論文集の編者ハムネットを検討する。

(2)ハーヴェイ

ハーヴェイは「地理学における説明」(Harvey, 1969, 訳書、3〜9)の冒頭で、

「地理学は地表の地域差に関する記述と説明を問題にする」

という地理学の定義を掲げ、自身の意図を説明している。

この定義は、「地表の地域的差異」という前半部分と、「記述と説明」という後半部分からなっている。前半部分にはなにを研究すべきか、それが研究に値する対象―目的といってもよい―であるという信念、あるいは地理哲学の問題である。それは地理学研究者あるいは研究グループによって異なり、たとえば社会地理学者は計画問題の研究に一意専心しているので、「人間活動の空間的組織」のほうを好ましいと考えるかも知れない、という。

後半部分はいかにして研究すべきか、特に記述と説明―両者を一括して説明と呼ぶ―を問題にしている。これは方法論の問題である。地理学者は哲学問題に熱中し、方法論を軽視し、方法は混乱している。本書は方法論に集中する。対象と方法は完全には切り離せないから、折に触れて哲学にも触れるが、両者を区別することによってのみ地理学の正しい方法論と正しい哲学を構築できると信ずる、という。筆者も本稿で対象と説明という区別をやや変形して借用した。

この書にすでに示唆されていたことであるが、ハーヴェイはこれに続く「都市と社会的不平等」(Harvey, 1973, 訳書)においてラディカル地理学のスポークスマンに変貌する。内容は七章からなり、第一―三章が第一編自由主義的定式、第四―六章が第二編社会主義的定式、第三編結論となっている。第一編では社会的公正とは何かなど都市計画で解決できる形で論を立て、第二編では体制変革による解決の道を探り、唯物弁証法などの語が現れる。総じて規範指向的議論である。そのなかのめばしい対象を拾ってみよう。

対象として取り上げられているのは、第一に都市周辺部の貧困層と郊外の富裕層の格差である。ふつう格差は

貨幣所得の差で測られるが、都心周辺部には福祉施設、サービス(学校、医療、老人介護など)の外部効果から得られる実質所得が少なく、実際の所得は貨幣所得の格差よりかなり大きい。のみならず、都市の発展とともに職場は郊外に移り、外部効果がプラスの施設は郊外に増え、都心と郊外を結ぶ高速道路建設に伴う立ち退きの脅威にさらされるなど、格差は拡大しつつある。この格差を平等化する社会構造が必要である、という。

また、土地利用の格差の解決には、新古典派経済学より空間と時間を入れた古典派経済学、とくにマルクス経済学がよい。都市的生活様式は生産様式(労働対象、労働手段、労働力)から解明せねばならない、という。これらの対象の確定は価値自由の立場でも可能であり、問題解決にも近道と筆者は考える。(Weber, M., 1904, 訳書、25~35)

第一章には方法についての提言がみられる。地理学は位置(x, y, z, p)を個体化し、社会学は個体(p1, p2, . . . pn)を定義し、地理学は位置、社会学は個体の性質から対象を説明しようとする。両方の手続きを結合して、統計的推測の枠組みをつくるのが課題である、という。これは原因の多数性(近藤・好並、1986, 168)と関連し、地理学の方法との関連で後述する。

対象はそれまでおよびその後の社会地理学と同じであるが、第三編で都市的生活様式、存在論、認識論の節で締めくくっている点が異なる。これがのちのドイツのヴェルレンに影響したのではないだろうか。いずれにしても問題提起に終わっている。

(8) ジョーンズ・エイルズ

エイルズは地理学にも価値からの自由はないと主張し、社会地理学の主題を「希少な資源の配置とその利用から生ずる社会の空間的分布様式(パターン)と過程:この配置はおもに経済的に決定される」と定義した(Eyles, 1974)。ジョーンズは社会地理学の論文集を編集し(Jones, E., 1975)、「社会地理学は社会集団がそれぞれの見方にしたがつて空間を利用することから生ずる分布様式およびその形成と変化の過程の理解」と一応価値から自由に定義した。

その後、ジョーンズ・エイルズは共著で社会地理学の教科書を出版した(Jones & Eyles, 1977)。著者はその緒言を、「『社会地理学とは社会地理学者のやっていることである』というのは、正当な描写であり、正当な批判でもある」、これは新しい分野の発展過程では通らねばならない道である、という句で始めている。概念的枠組みははかばかしく進歩せず、経験的研究は不ぞろいのまま、大学でも技術専門学校でも社会地理学のコース、学生が増加を続けている。これは都市の社会問題に社会の関心が集まり、この種の問題に対する地理学者の潜在的役割が気づかれつつあるからであろう。本書の目的は、散在する文献に悩まされている学生と教員のために、このギャップを埋めることである、としている(同上、1)。

この書はエイルズの問題意識とジョーンズの概念的枠組みをそのまま踏襲した。

社会地理学における概念で重要なものは、まずその対象である。それは住民の作り出したものでなく、「住民の属性と行動」である。住民といえば個人から全人類にわたり、地理学の一分野ではとても扱いきれないので、社会学に適切な対象は社会集団であると信ずる。社会地理学の目的には、社会集団を大きく二つに分類するのがよい。第一は、いわゆる第一次集団すなわち心の中の集団(家族、近隣集団、コミュニティ)で、コミュニティの定義は多いので深入りしないが、本書で取りあげる先進国では小規模と考えるのがよい。先進国で重要なのは、第

二のいわゆる第二次集団、すなわちアソシエーションによる集団で、生得的集団（人種、民族、文化集団など）、表出的集団（クラブ、社交界など）、利益集団（労働組合、経営者団体、政党など）に分類され、その成員の分布が問題となる。すなわち、これらの対象の空間的分布、その形成・変容過程の説明、それと都市計画との関係である。

社会地理学では社会集団の理論はまだ発達していないので、今後の理論構築のために三つの留意点を述べよう。第一に、個人の集合の行動を扱うのは行動地理学であり、社会地理学は集団（の成員―引用者）の行動を扱う。集団の成員は信念、価値、規範を共有することによって個人の集合とは異なる。第二に、アソシエーションによる集団は、相互に稀少資源を奪い合う。第一次、第二次集団の分類以外に、市場における地位、社会的摩擦における権力による分類を考慮せよ。第三に、社会全体の工業化、都市化、官僚化が集団の成員の分布におよぼす影響を考慮せよ。たとえば、工業化に伴う都市の多民族化、分業化、官僚化による弱者のための福祉計画などである、という。ここで筆者が一言したいのは、アソシエーションによる集団を挙げながら、その行動をほとんど扱っていないこと、個人と集団の行動を解説なしに区別していることである。

ついで重要なのは、空間の概念である。地理学において、空間には二つの考え方があり、第一に、われわれは空間を容器と考える。これは地理学者の伝統的な考え方で、意味のある指標によって地表の一部を区画し、それを地域 region と呼ぶ。第二に、空間を事物の属性と考える。この場合、空間の意味は客観的な指標ではなく、住民が空間について考え、利用する仕方から出てくる。これが「社会空間」であり、社会地理学の中心テーマとなってきた（同上、8、10）。空間の諸概念には、人間生態学派の（人工）環境決定論的空間、ファイリーの主観主義的空

間、ポーベク、ハルトケの社会景観、バッテリーの社会空間、動物行動学に発する領域空間などである。パーセプションの研究には、構造的、評価的、選好的研究方法がある(同上、26～64)、という。ここでも筆者(引用者)が言いたいのは、第二の意味の社会空間は日本では都市のイメージ、メンタルマップと呼ばれていることである。わざわざ別の意味にも用いられる「社会空間」として定義する必要はない、というのが筆者の考えである。分析法についてはとくに解説がないが、ふつうの人文地理学の方法である。

(4) ノックス

ノックスの社会地理学の定義はジョーンズ・エイルズをそのまま踏襲し、英語系諸国の大都市を研究対象地域としている。

その対象はもちろん歴史学、経済学、政治学、社会学、人口学、人類学、社会心理学、計画学および行政学と共有され、地理学でもこれら諸分野の成果を無視できない。

しかし、地理学の伝統的関心である《人間と物的・社会的環境との関係》を基礎にしている。《空間》、《距離》と《領域性(なわばり性)》には、職場、店舗、学校、診療所、公園、スポーツセンターなどの機会やアメニティを通して距離が大きく影響するので、「立地問題」はしばしば階級摩擦のものになる。行政領域境界の画定による「空間分割」も、都市生活のさまざまな側面に影響する空間的側面である。したがって、地理学はその視野と伝統から、この問題の研究に適している。

最近の都市地理学の文献には(計量的・記述的アプローチ)、(行動主義的アプローチ)、(ラディカルアプローチ)

チ)の三つがあるが、本書では折衷主義をとる(Knox, 1987, 訳書、上、13〜16)、という。

検討すべきは、数十年間ばらばらに進んできた都市地理学と都市社会地理学の経験的研究の成果が、この簡単な方法論ないし展望からどのように整理されているかである。II以下の構成はつぎのごとくである。

II 都市に対する歴史的視点 II-1 都市構造の転換、II-2 交通システムと都市居住分化、II-3 都市政府《自治体》の役割の変化、II-4 精神面と物質面：イデオロギーと建築構造

III 現代都市性 III-1 都市性と社会理論(ワース理論)、III-2 都市環境の中の社会的相互作用、III-3 社会的ネットワーク、《近隣》、《コミュニティ》、III-4 都市的装置の中の環境と行動

IV 空間分化の概説 IV-1 建築環境、IV-2 経済社会環境、IV-3 知覚環境

V 住宅市場の需要面 居住地移動と都市居住構造 V-1 新古典派経済学のアプローチ、V-2 住宅需要と居住地移動

VI 住宅市場の供給面 機会と制約 VI-1 住宅部分市場と住宅ストック、VI-2 管理主義と社会的門番

VII 空間組織と立地摩擦 VII-1 エスニック集団の空間的居住分化、VII-2 空間組織、コミュニティ摩擦、生活の質、VII-3 都市サービス 摩擦と結果

VIII 政治、計画、社会 VIII-1 民主主義的基盤と疑似政治構造、VIII-2 コミュニティ権力構造と《地方政治》の役割、VIII-3 《計画者》、都市、社会

IX 二十世紀末都市における変化 IX-1 都市再構成、IX-2 一九九〇年代における都市問題
ノックスはこの構成について特に解説していない。訳者はIIとIIIはIVのために都市における歴史的、社会的側

面の解明に、VとVIはVIIのために経済的側面(住宅市場問題)の解明に当てられ、IVとVIIが本書の最終目標である、と解説している(同上、上、277)。

上述の問題意識から見て、筆者はVIIがジョーンズ、エイルズ、ノックスの都市社会地理学の最終目標と考える。概観のみを整理したIVはそこに到るための準備であろう。VIIでは、エスニック集団の空間組織(ないし居住地分化)と、施設の正負の外部性 *externality* をめぐる競争、摩擦、紛争が、行政組織との関係で論じられている。筆者はここに社会階級の空間組織の節がないのは片手落ちと考えるが、その種の議論は本稿の中心問題ではないから省略する。ともあれ、戦後の英語系諸国の膨大な経験的研究をVIIを焦点にして整理したのは、ノックスの都市社会地理学への大きな貢献である。ジョーンズ・エイルズと同様、説明の方法にはとくに解説がない。

外国文献への近接性に乏しいわれわれにとつてありがたいのは、いくつかの論点と多数の部分理論の発展をかなり忠実に追っていることである。しかし、筆者が重要と考える成果で落ちているものもある。例を都市内人口移動にとるなら、ドナルドソンとジョンストンはそれぞれ特殊理論であるバージェスの同心円理論とホイトの扇形理論を発展させ、都市内人口移動と都市発展の一般理論(モデルあるいは法則)を提出した(Johnston, 1973, Donaldson, 1969, 齋藤, 1982, 98~100)。

(5) ハムネット

ハムネットは最近社会地理学の論文集を編集し(Hannett, C, 1995)、社会地理学についてつぎのように述べている。これまでの社会地理学の定義をみると、バッテリーは「社会地理学の一般に受けいられている定義はない」

と指摘し(一九六八)、エイルズは「固有と思われるあいまい性」を持つと性格づけ(一九七四)、パシオーンは「研究トピックのごちゃ混ぜ」と述べ、ノックスによれば「見解、理論と経験的研究のごちゃ混ぜを取り込んでおり」(一九八七)、ケイターとジョーンズによれば「社会地理学はアイデンティティ危機に苦しんでいる」(一九八七)。しかし、これは言い過ぎである、という。

経済地理学は経済の地理、政治地理学は政治活動の地理、文化地理学は文化の地理、社会地理学は社会の地理を研究する。それでは社会とは何か。社会地理学はおもに広範な人間諸社会の社会構造、社会活動および社会集団の地理の研究を扱う、とわたしは受け取る。わたしはこれを特定の理論的、方法的展望に閉じこめない。社会的不平等、稀少な資源や施設の分布とアクセスの問題は重要であるが、そのみに限定するのは狭すぎる。具体的には人種、階級、性、民族性、世帯、家族構造など、それに保健、住宅、教育、犯罪、治安、祝祭、カーニヴァルなども含む(同上、333)。ハムネットはこう述べて、編集した十六の論文を「第一部 研究の枠組み」、「第二部 性、階級、人種と空間」、「第三部 地方、政策と文化」、「第四部 社会地理学の展望を目指して」に四分している。

これを本稿の趣旨との関連でまとめるなら、対象はハーヴェイ、ジョーンズ、エイルズ、ノックスより広いが、「社会構造、社会活動および社会集団」の定義がなく、その視野はドイツ語諸国の社会地理学よりかなり狭い。

(6) まとめ

大都市の住み分けの研究は英米系都市社会地理学が始めたわけではなく、おもに人間生態学は(経済的)競争か

ら、社会学と社会心理学は偏見(態度)と差別(行動)から説明しているが、都市における人種・社会階級の分布と福祉施設の外部効果との関係という新分野を切り開き、都市計画に貢献していることは大きな功績である。これは、かつて人間生態学が理論的には破綻しながらも(本稿三二二—三二五頁)、都市再開発やセトルメント活動の基礎になったことを思いおこさせる。

しかし問題も少なくない。対象として社会、社会集団、社会構造、社会階級、社会活動などの語が頻出するがよく整理されておらず、著者によってばらばらである。最大の混乱は対象とその考察の観点である。それぞれ自分の良しとする対象と観点を社会、社会集団、社会構造、社会階級、社会活動といった定義のない語で表し、社会地理学一般の対象と定義しようとするから混乱が起こる。その上説明の方法にはほとんど言及がない。

3 日本

(1) 飯塚

筆者の知る限り、日本で社会地理学の語を表題に用いた著書は、飯塚浩二の「社会地理学の動向」が最初である(飯塚、1932)。この書は「序」と三つの論評から成っている。フランス留学前のあわただしい時にまとめられ、「序」に社会地理学の語を用いた理由は述べられていないが、その意図はつづく三つの論評から明らかである。

第一の論評「歴史と地理学—Vidal de la Blacheの研究—」では、第一章において人文地理学発展におけるヴィダルの意義を論ずる。ド・マルトンヌによればフランスの人文地理学は三つの見解の上に成り立っている。第一の見解はリッターによって成立した。リッターは古来の哲学的問題である自然と人間との間、舞台と歴史との相関

関係を取りあげ、それを地理学の対象にした。第二の見解はラッツェルの貢献である。人類の分布と自然環境の関係を、生物の分布を考察する生物地理学に倣って論じた。第三の見解はヴィダルに属する。人文地理学においては史学的な見解が重要な役割を果たす。人類の集団は進化し、自然環境の意義が変化するからである。ヴィダルのこの見解がフランス人文地理学の多産時代を現出した。

ヴィダルは「人文地理学原理」の第一篇を「人類の地理的分布」にあて、集団、地域社会あるいは生活様式を媒介にして考察する必要を説く。さらに第二篇「文明の諸形態」において、文明の進化が地域社会間の接触によってもたらされ、文明の進歩が歴史的に地域社会間の接触によってもたらされたことを指摘し、歴史の考察にあたって、人間社会の固有の地域間関係の成長の問題が第一線に呼びだされたことは注目すべきである、と評価した。

第二の論評「ラビノウイツの『人口社会学』」では、ヴィダルの人口分布変動の考察を踏まえ、人口増加とくに出生、死亡、人口移動に社会学が応用されている、と説く。

第三の論評「モーニエの『社会集団論』」では、社会地理学の鍵が指摘される。モーニエは社会における血縁団体、地域団体、活動団体を抛出した。地域団体には村落、都市、国家、帝国などがあり、社会学と地理学の結合が実証的研究の上にも具体化される日が切望される、と結論している。

特に第三の論評にあらわれているように、上述のシェラーの経験的研究の構想は、シェラーと時と所を離れてすでに日本でも構想されていた。飯塚はその後巨視的考察に集中し、この観点を野外の経験的研究へと展開しなかった。おそらく、その実現は後進に託されたのであろう。筆者は何年もあとに再読して驚いたのであるが、後に紹介する筆者のドイツ留学以後の経験的研究は、はからずもこの枠組みの延長であった。

(2) 小原

これについて「社会地理学の基礎問題」(小原、1936)が現れ、戦後表題を変えて「社会地理学の基礎理論」(小原、1950)が再販された。後者は前者の一部を加除し、改訂したもので、本文の大部分はそのままであるから、ここでは後者を検討する。

表題に「社会地理学」の言葉を用いたのは、地誌、自然科学的地理学と進んできた地理学が、今や歴史的・社会的科学的地理学のほうへ転換する必然を表現するためである。自然地理学、経済地理学、政治地理学等の地理学的諸分科のひとつとして社会地理学を主張するのではない、という。

内容は歴史地理学、経済地理学、政治地理学の動向を豊富な歴史、経済学、政治史の知識を駆使して概説したもので、野外における経験的研究の指針は多くない。

(3) 木内・西川

木内は、「広く解釈すれば人文地理学とほとんど同義になるが、狭くとれば家族、氏族、職業集団等、人々の集団の諸様式に関する地理学、即ちその分布、地域性などの研究である。この方面で地理学が貢献する一つの方法は環境の分析であろう。・・・地理学の体系に於いて社会地理学は尚、将来の発展にまつことが大きい」としている。これは今日にも通ずる指摘であった。(木内、1951, 34)

なお、ここで一言すべきは、西川の環境の基礎論である。地理的環境を現象的環境と行動的環境に分けたカーク(Kirk, 1963)、操作的環境、知覚的環境、行動的環境に分けたゾンネルフェルド(Sonnenfeld, 1968)より一〇年

以上早く、環界↓原初的環境↓環境に分けた(西川、1951、齋藤、1982, 92)。

(4) 水津

水津は関西にあって独自の社会地理学を展開した(水津、1964、1969)。そこには「基礎地域」、「社会集団」、「生活空間」というキーワードがある。これらの用語の解説は各所に散在し、正確な意味は捉えがたいが、まずこの三概念の検討から始めよう。

「基礎地域」とは中近世の村落共同体の地域、すなわち日本のムラ(一応藩政村)あるいはヨーロッパの三圃制村落のテリトリーであるが(水津、1964、37～38、61)、トーテム集団のホルドやツンドラ社会の氏族領域もこれにあたる(同上、23、29～31)。そこに居住にもとづくいろいろな共同組織が集積して領域あるいはテリトリーをなし、その中にはその一部を地盤とする共同組織が集積している場合もある(同上、37～38)。具体的な分析の対象は、基礎地域の人口規模、面積規模、距離や形態、さらに水田、畑、麦畑・牧地、山林、灌漑用水、じゆく耕と雑草などの土地利用が、地域集団によって結びつけられ、生活の基盤をなす連鎖である(同上、59～74、水津、1969、6～7、その他随所)。

「生活空間」とは社会生活が営まれる空間的基盤である。したがって「地域」と同義語であるが、若干ニュアンスがちがう。「地域」はいままで自然と社会的要因によってつくられたものとしてのみ規定され、社会や個人を支援、それを規定する物的側面が見のがされがちであった。地域の社会生活に特定の様式をあたえる面、すなわち地域の生態学的連鎖に即した機能、あるいは「作用構造体」としての地域のしくみを見のがさないための用語である(水

津、1964、31）、という。さらに水津はクリスタラーの中心地理論によりつつ、したがって古くはギャルピンやブラッシュにさかのぼりつつ、「基礎地域」の変容、都市化との関係、制度という形式面との相互作用、郡、府県、大都市圏、国家への「生活空間」の拡大の過程を論じた。ここでは物的側面の分析は少ない。水津のいう「生活空間」の意味は、社会学でいう地域社会より広い。居住にもとづくいろいろな共同組織が集積して形成する領域あるいはテリトリーという以外に、結節システムあるいは機能地域すなわち通話、バス交通、通勤、通学、商圈、精神的中心と精神の形成、事業所と事業所の関係、企業と企業の関係などを総合して把握される領域である（水津、1964、89～153、1969、181～233その他随所）。

「社会集団」の解説は見いだしえなかったが、自然村から部族、大都市圏にまでおよぶと考えられる。総じて鈴木（鈴木、1940）の影響がうかがわれるが、日本をヨーロッパ諸国、時に中国と比較するなど、「生活空間」の歴史地理学的考察の傾向が強い。

(5) 齋藤

このような理論あるいは方法論を念頭において、筆者が経験的研究を通じて模索した方針ないしは潜在的理論を検討する。

(1) 伝統的都市景観の保存（齋藤、1982、129～181、276～281）

ミユンスターラントでは多くの都市が伝統的都市景観を保存しているのに、ルール工業地帯では中世に発生し

た都市でも都心がビジネス地区化し、城壁跡も自動車道路になっている例が多い。このちがいはどこから生じたのか、これが研究のテーマである。

まず、農村の伝統的都市とルール都市の都心の物的構造のちがいを、マッピングによって確認した。このちがいの分析に際しては、第一に、いくつかの典型的事例の復興過程を新聞その他の資料で調べ、人口増加が著しいほど市庁舎の移転が問題になったこと、しかし人口増加が著しくとも伝統的都市ではかならずしも中世の都市景観が失われていないこと、復興に際して土着市民とその団体およびCDUが伝統の保存を、労働者とSPDが近代化を主張したことを突きとめた。ルール工業地帯の都市では、人口増加が著しかっただけでなく、外来の労働者が多いから都心の近代化が進んだのである。第二に、一八〇〇年以來の人口増加、労働者率、SPD議員率を研究地域のすべての都市について整理し、大部分の都市にこの説明が妥当することを明らかにした。

この研究は直接的には北西ドイツの二つの地域の比較であるが、その根底には日本との比較があった。日本では高度成長期に伝統的都市景観がつつぎと消滅した。筆者が帰国した直後、昭和五〇年に文化財保護法が改訂され、伝統的建造物群保存が加えられた。保存地区に指定された妻籠および神戸市北野町を北西ドイツと比較し、地方自治体の主導性が先行していることを知った。それをもとに全保存地区の指定経過の報告書を検討し、日本では市民より地方自治体の行動が強く働いていることを明らかにした(Saito, 1989a)。

対象は伝統的都市景観保存の地域差であるが、住民と地方自治体の行動様式を媒介にして説明した。方法はシエラーに依ったが、対象は文化景観全体ではなく、その一部の伝統的都市景観である。

(2) 都市緑地の取得(齋藤、1998)

ケルン市当局はその豊富な都市緑地の用地をどのようにして取得したのか。上述の伝統的都市景観の保存の研究に基づき、主導的な社会階層あるいは社会集団があることを作業仮説としたが、この予想は外れた。民主主義を基礎にしたイギリス風景式庭園の公園思想がドイツ国民とケルン市民全体に浸透しており、それがアデナウアーの要塞地帯の収容とその公園への転用を支持したこと、第二次大戦後中世以来的の救貧資産起源の市有地を公園用地に転用した結果である。

この研究は日本との比較から出発した。対象は地理学の重視する土地利用の比較であるが、市民の公園思想と行動、政治家の行動、市議会の決議を媒介にして説明した。社会集団が賢かろうと愚かであろうと、社会地理学者は規範を無視できない(蜂谷、1999)。対象と説明の関係はハルトケと逆であるが、結果にあまりちがいはない。

(3) 団地の緑地率(1989b)

ドイツとの比較を念頭におきながら、神戸市および日本住宅公団の建設した団地の都市緑地率が民営企業のそれといちじるしく異なることを、区画整理法と新住宅市街地建設法にもとづく公的建設主体と建設業者の建設行動のちがいを媒介にして説明した。社会地理学の従来の個人重視の論法から見れば、媒介項は個人でなく、団体と企業である点が重要である。

(4) 京阪神大都市圏の空間構造と住居移動(齋藤、1982, 182~235、281~287)

この研究はバージェスの同心円理論が日本で通用しない理由の解明である。人間生態学は英語系諸国の社会地

理学に大きく影響しており、ドイツでもしばしば言及されるから、その検討は必要であった。大都市圏内部の住み分けと流入人口の行動様式への着目は人間生態学派の比較文化研究(Theodorsen, 1961, 325~442)と同じであり、日本との比較については木内、田辺、小林の諸氏によって部分的には結論が出ていた。筆者は京阪神大都市圏を例としてこれらを総合しようと試みた。

阪神地域で人口の流出入が多いのは、漸移地帯にあたる神戸の都心周辺部でなく、筆者が住んだ郊外の西宮市であったという、筆者の関西における生活経験が出発点である。神戸市の国勢統計区ごとに入居率をみると、一方で都心周辺部に著しく高いところと低いところがあり、他方では東灘区、芦屋市、西宮市などの中・高級住宅地では著しく高い。典型的な地区で現地調査したところ、高いのは女子短大の学生寮、官舎、大会社の寮・社宅があるためと解った。学生寮は全体として量的に小さく、重要なはいわゆる給与住宅である。

兵庫県などから神戸大学に来ていたリクルートの資料を整理すると、会社の従業員規模千人を境にして住宅制度が全く異なる。千人以上では寮、社宅、持家補助制度がよく整備されているのに、それ以下では寮のみである。川崎重工業で寮(単身者用)と社宅(家族用)では出入りが多く、居住期間に上限が設けられている。職員も社員も持家補助制度を利用して急速に郊外の持家を取得し、定年時に公営借家・民営借家に住む人はきわめて少ない。これに対して大阪府全体では四五歳以上の民営借家居住者が $\frac{2}{3}$ %を越える。大企業と中小企業では従業者の居住歴が全く異なる。

国勢調査その他の職業や住居の分類は妥当でなく、行動様式にあわせて指標を新たに設定しなければならない。おなじホワイトカラーやブルーカラーでも大企業と中小企業では行動様式が異なり、おなじく民営借家といって

も、ふつうの民営借家と木賃アパートあるいは文化住宅に住む人は、他の民営借家に住む人とは属性も転居行動様式も異なる。

なぜ寮・社宅が既成市街地縁辺にあるのか。川崎重工工業の給与住宅敷地が急増するのは一九六五年以後である。金の卵が少なくなり、新たな就職者の獲得のために福利厚生施設の整備が必要であったことと、土地神話で当時の旧市街地縁辺に大量の土地を購入し、それを給与住宅建設に利用したからである。

大都市のどこに人口が流入するかは、おもにどのような人が移動し、それらの人に適する住居がどこにあるかによって決まる。上述のジョンストンの一般理論(Johnston, 1964、本稿三〇九頁)を知ったのはこれより後であるが、はからずもその特殊事例となった。

この研究の対象は高度成長期における大都市圏の発展過程である。流入人口と都市内住居移動の行動様式を媒介にして説明した。高度成長期の日本の大企業就業者と中小企業従業者の住居の分布、流入地区、転居行動のちがいは、産業の二重構造および大企業における年功的労使関係、すなわち日本独自の経済制度と関係していた。

(5)北京市の空間構造と人口移動(徐・齋藤、1994)

この研究も基本的に人間生態学の延長である。都心における過密居住と先進国とは逆方向の通勤、中国の都市政策を媒介にして北京市の空間構造を明らかにした。

一九四九年の解放まで、北京の市街地はほとんど城壁内に限定されていた。解放後しばらく遠方に工場の分散がはかられたが成功せず、一九六〇年代半ばから、市民が通勤できる郊外に「単位」に基づいて工場・大学・研究

所などが建設・整備された。「単位」とは、職場・住居・生活施設のひとまとまりで、従業員の主力は市外から募集され、当時は塀に囲まれた閉鎖的な施設であった。「先生産、後生活」の方針にしたがって郊外では商業が抑制されたが、旧市街の既存の商店は存続を許された。

旧市民が旧市街を離れたがらないのは、極端な過密にかかわらず、商業、学校、就職などが郊外や農村に比べ格段にに恵まれているからである。「単位」に職を得た旧市民は、旧市街から「単位」に自転車や工場のさし向けるバスで通勤し、先進国の大都市とは逆方向である。市街地を「大餅」にせず、緑に囲まれた職住近接の中小都市を星のようにちりばめるのが中国の都市政策の方針であり、北京市当局は五つの衛星都市を指定して分散をはかっているが、発展はきわめて遅い。

研究の手順としてまず都心の過密な居住と自転車による大量通勤に着目し、中国の発足いらいの大都市政策と市街地の膨張の過程を説明し、衛星都市の未発達を説明した。研究対象は市街地の物的構造とその発達であり、市民の行動様式は分析と説明の手段である。

(6) EU 地誌(齋藤、1999)

すでに述べたように、シェラーは地域社会の一種である部族地域にもとづいて地誌の一つの方法を提出した。筆者はそれに習い、ヨーロッパ・ナシヨナリズムとECによるその克服の努力を中心にして、EC地誌を試みた。第一部においては、まず、ジョーダンに依りながらヨーロッパの基本的性格と範囲を論じた。ついで、パウンズ&ボールとジョーダンに依りながら、EC加盟国の空間構造の発展を核心地域論に基づいて論じた。おそらく

パウンズ&ボールは知らなかったであろうが、核心地域論の方法は基本的に「ウェーバーの「理念型」にもとづく分析に等しい。さらに、国境と人種・言語・宗教、少数民族、部族地域を比較し、国民国家の理念を生み出したヨーロッパにおいてすら、国境が絶対的なものでないことを明らかにした。

第二部においては、まず「C」の発展を概観した。ついで、地理学における独自の研究成果を紹介しつつ、農業と工業における個人・企業・国家の行動の空間的側面、とくに立地行動を分析した。分析の中心をなしたのは、ナシヨナリズムと「C」主義のせめぎ合いである。その際、個人の行動を心理的要因や社会的要因のみから、経済現象を経済的要因のみから、政治現象を政治的要因のみからでなく、地域を特色づける自然環境、人工物と可能な限り関係づけて分析した。

本書の目的は伝統的な地理学の主題である地誌である。「C」内の各地域の特色を、すべてではないが多面的な文化景観と国民社会、少数民族、部族、「C」をめぐる個人や企業の行動を可能な限り関連づけて記述・説明し、地理学独自の研究成果をそこに生かした。一八八二年のラッツェルによる「人類地理学 第一部、地学の歴史学への応用の綱要」いろいろの地理学の課題である、歴史と自然環境との関係の考察にも、一つの方法を提示したつもりである。

昨年、筆者は、「人類地理学 第一部」が、二版以後かなり変えられていることを見出した。日本ではまだ検討されていない。その自然決定論との関係および社会地理学によるその見直しは、今後の課題である。

地誌、その一部と位置づけられる伝統的都市景観、都市緑地、大都市の市街地の空間構造と拡大過程などは、長く人文地理学が取り扱ってきた対象である。しかし、これらを比較文化的あるいは国際比較の観点から記述、説明しようとするれば、大量に出現する個人と社会集団(たとえば企業、団体など)の行動様式を媒介にして説明するのが有効である。筆者の一連の研究は、はからずも飯塚の初期の社会地理学の構想、木内の広い意味での社会地理学の解説の枠内であつた。

社会地理学と銘打たなくとも、日本にもこれに必適する研究は多いが、ここでは省略する。

4 補遺：人間生態学とは何か

人間生態学は社会地理学より前から都市地理学と深く関係してきた。木内は東京密集住宅地区が市街地縁辺の自然条件の悪いところに分布し、アメリカとは異なると指摘した(木内、1941)。都市地理学の概論書や教科書の多くは、バージェスの同心円理論、ホイトの扇形理論、ハリス・ウルマンの多核心理論を欠かしていない。

社会地理学では関係はもつと密接である。シェラーによれば、西ドイツで地理学が社会学との境界領域に立ち入るのは、社会誌のかたちで経験社会学が発達していないからである(Scholler, 1959/60)。マイエル他は、「社会地理学は、北アメリカの社会生態学から重要な刺激を受け取った」としている(Maier et al, 訳書、11)。フランスでは、ソルが地理学と社会学の接点として人間生態学を論じた(Sorrie, 訳書、118〜131)。上述の英語系諸国の都市社会地理学は、対象も問題意識も細部まで影響されている。ジョーンズもノックスもこれに触れ、ハムネツトのリーダーの第一論文もバージェスの「都市の成長」である。筆者もまたセオドーソンによりつつ、一九八〇年

頃までの発展を紹介した(齋藤、1982、118～129)。上述の京阪神圏と北京市の研究もそれが出発点だった(同上、182～235)。

セオドールソンは人間生態学を地理学と社会学の中間分野と位置づけ、その編集した論文集に地理学の論文をかなり採用している。ほとんど関係のなかった地理学者と社会学者の業績を総合し、両者の研究がどうかを示すためである(Theodorson, 1961, Preface)、という。青山も同じように位置づけている(青山、1990、21)。したがって当然人間生態学とは何かを見定める必要があるが、詳細は他の著書あるいは筆者の原著にゆずり、ここでは本稿の目的に合わせ、その理論に論点を絞る。

パークによれば、人間生態学の研究対象は「生活の網の目」、共棲社会あるいはコミュニティである。社会には二つの側面がある。すなわち

共棲社会：競争すなわち生物的レベルの相互関係の上に立つ、

文化社会：コミュニケーションと合意すなわち文化的レベルの上に立つ。

人間生態学の対象は、共棲社会における人口の均衡とその変化の過程であり、動植物を対象とする生態学とも、売買を扱う経済学とも、景観の静態を扱う地理学とも異なる独自の分野である、という。(Park, 1936)

この理論を柱とする古典的人間生態学の成果は大きかったが、パーク理論が出た直後からアリハン(1938)、ゲッティス(1940)、ホリングスヘッド(1947)などのきびしい批判にさらされた。批判の中心は生物的レベルと文化的レベルの区別である。人間生態学者はある場合に共棲社会的とした現象を他の場合には文化社会的とする、この二つのレベルは相互に絡み合い、融合し、実際には区別できない、というのである。

アリハンは人間の行動はすべて社会文化的であるとして、自らの著書を人間生態学に代えて「社会生態学」と名づけた。ゲッティスによれば、社会生態学の語が普及しないのは歴史が浅いからで、自然主義的過程から開放されれば人間生態学は社会生態学になるだろうと評した。

ドイツでは多くの場合社会生態学の語が用いられるが、人間生態学と大きくちがう意味はない。これはアリハンの影響というより、フランス語あるいは英語とドイツ語のちがいがら来たものである。ヘットナーによれば、ドイツではフランス語の人文地理学 *Geographie humaine* という意味で、しばしば *historische Geographie* (歴史地理学)・*Anthropogeographie* (人類地理学) とか *Kulturgeographie* (文化地理学) の語が用いられるが、妥当ではない。これはフランス語の *humaine* にあたる語がドイツ語にないためで、*Geographie des Menschen* の語がよい、と言う (Hettner, 1927, 141～142, 脚注)。

結局人間生態学の古典期には一般に受け入れられる理論は成立しなかった。セオドーソンは、古典的人間生態学には欠点もあったが、その観察と一般化の多くは今日も正しい、と評した (Theodorson, ed., 1961, 7)。

十年にわたるきびしい批判をへて、人間生態学はおもに三つの新しい方向に進みはじめた。ここで取りあげるのは、そのうちの社会文化的アプローチと新正統派のアプローチである。

社会文化的アプローチは第一説明概念として文化を用いる。有名なのはファイリーのポストンの研究である (1947)。ポストンの中心商店街から徒歩5分の位置にある高級住宅地ビーコンヒルが、「威厳のある古い時代の景観」、「われわれの祖先がたどった道なのだ」と言った情緒に支えられ、今日もスラムにならずに残っている。古い時代の練兵場、共有放牧地も同じである、という。

新正統派アプローチの代表者キンとホーリーは、ともに人間の行動の生物的レベルと文化的レベルの区別を拒否した。しかし、両者にはちがいがあある。キンによれば、人間生態学は人間と環境の関係を扱うが、人間と環境の関係を直接ではなく、人間と人間の関係を通じて考察する。ホーリーは人間生態学をコミュニティの構造の研究と見なしたが、その論拠が地理学に関係する。地理学者は現象と条件を地図に描き、それらを比較するにとどまっているものの、地図による空間性の研究は結局地理学者の仕事であり、空間性と時間性は人間生態学の本質ではない、人間生態学の基本的対象はコミュニティである、という。

いずれにしても、社会文化的アプローチと新正統派のアプローチは理論として掘りさがが足りず、各論者の不一致は明らかである。人間生態学の対象は人間と自然あるいは物的環境との関係なのか、コミュニティなのか、競争のみに対象を絞るのか、文化も扱うのか、空間性と時間性をどうするのか。新正統派理論についても、結論は古典派人間生態学と同じである。その対象は生物学、法学、経済学、人文地理学、計画学など複数の分野に共通している。この分野で社会地理学が貢献できるのは、統計集団あるいは人間集団、社会集団あるいは団体の区別にこだわりなしに集中できることと、文化景観に関する知識と経験、地図の技術であろう。

5 要約と展望

ポーベクが地理学へ社会の導入を主張した根拠は、おもに伝統的地理学の目的を達成することを可能にするからで、それを五つの利益と表現した(本稿二九〇頁)。そのいくつかが実現されたかを見ながら、社会地理学の諸潮流の成果を要約する。

ドイツ語系諸国では、ミュンヘン学派の対象は生活様式集団あるいは人間集団の住み分けと都市における人工物との関係、方法は地図の比較と経験則である。ヴェルレンも同じであるが、対象はさらに絞られている。英語系諸国の社会地理学は貧困層と富裕層の住み分けと福祉施設の外部効果との関係、方法はドイツ語系と大差ない。ともに対象とする社会はおもに統計集団、指標集団、メルクマール集団、疑似集団である。

この学派の社会地理学は、ボーベクのあげた利点のうち、人間生態学を論ずることができるという②を満たし、地誌の項目に取り入れられるという③を豊富にする。だが、少なくとも現在の段階ではそれに尽きる。しかし新しい研究対象を開拓し、都市計画の要望に応えて活躍していることは、ボーベクの挙げなかった新たな利点である。

シエラー系統の対象は地域の全体性すなわち地誌であるが、部族社会、宗教団体、国民社会を媒介とし、対象を集団の行動にも広げ、統計集団に絞っていない。②、③のみならず、文化圏の比較考察を可能にするという④にかない、⑤の自然条件が歴史に与えた影響の考察も可能にする。①にいう複合的自然地域と人間営力の対置までには到っていないが、筆者の都市緑地研究の視点は、たとえば日本におけるスーパー林道、埋め立て、締め切り堤防の論点に見られるように、自然環境全体に視野を広げうる。筆者の考えでは、⑤にいう複合的自然地域と人間営力を直接対置するのは、人間の能力からみて無理である。社会の中の文化圏、国家、地方自治体、諸団体、個人などが、自然のどの部分にどのように対応し、その結果として自然からどのような影響を受け、自然をどのように改造するかを分析し、その総計として資本主義体制と社会主義体制、キリスト教圏とイスラム教圏、日本とドイツの比較というようなかたちで大まかに論ずるほかないであろう。村上・熊谷・公文の経済体制の比較の

方法(村上・熊谷・公文、1973、本稿三三四頁)は、その際有力な方法となろう。

それでは人間集団主義派と地域社会中心派のどちらがよいか。地域社会中心派は原理的にも実際にも人間集団を排除しているわけではない。英語系都市社会地理学もミュンヘン学派も国際比較にまで研究が進んでくれば、人間生態学の一部にもあらわれているように、基本的にシエラー系統の観点に立たざるをえないであろう。残念なのは、シエラーのいう社会地理学の内容がはつきりしないことである。

社会地理学で重要なのは人間集団と地域社会である。今後の社会地理学発展の手がかりを求める意味で、つぎに社会学、心理学、行動理論を検討しよう。

§3 地域社会、個人と集団の行動

1 地域社会と地誌

以上で見たように、社会地理学で検討すべきはミュンヘン学派の言う人間集団とシエラーの言う地域社会である。ところで社会、集団、団体、行為、行動などの語は多義で、時として同じ語が別の意味に、別の対象が同じ語で表されるから、最近の標準的な教科書、概論書、辞典・事典類によって用語を整理しておく。

社会学は狭義の社会学の学である、という。「狭義の社会とは、複数のひとびとのあいだに持続的な相互行為の集積があることによって社会関係のシステムが形成されており、彼等によって内と外を区別する共属感情が共有されている状態」である(富永、1994、3)。

集団の分類に地域を基準にした代表者はマッキーヴァーだそうであるが(青山、1990、129)、今日ではやや古い(Maclver, 1924, 訳書)。この基準を用いた最近の概論書として見いだしたのは、富永の社会の分類である。

表 1 近代産業社会における社会の基本類型

	社会集団	地域社会	準社会
部分社会	基礎集団 家族・親族 機能集団 企業・自発的結社・ 地域行政組織	村落 都市	群衆 (人間集団) (人間集団)
全体社会	国家	国民社会 《部族社会》 《民族社会》	社会階層 市場

注《》は青山により筆者が挿入。()は筆者独自の挿入。

社会集団とは「二人以上の行為者間に持続的な相互行為の累積があり、その累積の度合いが外部の人びととのそれとはつきり区別できる程度までに高いこと」によって成員と非成員の境界が確定できること、そしてこの境界が成員によってはつきり認知され、内と外とを区別する共属感情が彼等によって共有されていること、以上の二点

によつて定義される行為者の集合である」(富永、1994、8)、という。社会地理学では社会集団の語はしばしば定義なしに用いられるが、統計集団や生活様式集団はこれとは別である。本稿では、社会集団の語はこの意味に用い、それ以外の集団を一括する場合は、社会地理学の文献を引用する場合を除いて人間集団と呼んだ。

地域社会(コミュニティ引用者)とは、一定の地理的範囲に定住している居住者の(狭義の)引用者)社会である(富永、同上)。国家とは国民社会に形成された地域行政組織である(同上、26)。民族とは「同じ文化を共有し、同じ祖先に由来すると思つてゐるところの、歴史的に形成された文化共同体であつて、同じ言語を話し、共通の宗教・風俗・習慣を持ち、他の人々に対しては、運命共同体としての『われわれ意識 *we feeling*』をもつてゐるきわめて包括的な基礎集団である」。「部族は未開社会の全体社会ともいふべきもので、一定の地域と部族名と共通の方言をもち、族内婚の限界をなす基礎集団で・・・民族のすぐ下の単位である」(青山、1990、151)。

シエラー系統およびそれに属する筆者の経験的研究は、住民と文化景観(前述したように、ここでは自然環境と人工物を念頭に置く)の間に地域社会を置き、それを媒介にした系統地理学ないし地誌である。地域社会の扱いかたは、第一に地域社会とその境界の空間的形態の解明、第二に空間発生の歴史地理学、第三に居住する人間集団の成員が文化景観と関連して行う行動様式の解明、第四に世帯、企業、経済団体、地方自治体などの社会集団あるいは地域社会がこれら住民および文化景観との関連で行う行動様式の解明である。その分析はおもに地図を手段として行われる。ミュンヘン学派や英語系都市社会地理学とちがうのは、地域社会、集団あるいは団体の行動も個人と同じように対象にしていることである。

上述の筆者の経験的研究のうち、シエラーの「ラインラントとヴェストファーレンの境界」にもっとも近いのは

「EU」地誌ノート」である。それ以外は市街地、伝統的都市景観、都市緑地、住居など文化景観の一部を対象にしているが、地域社会とその規範、風俗、習慣などを媒介にして人間集団、企業、地方自治体、国家などの行動様式を分析した。対象は全文化景観でその一部であっても、方法は基本的に変わらない。

ここで検討しておくべきは、個人と集団の行動様式の分析法である。

2 準社会と人間集団

社会地理学では定義なしでさまざまな語が用いられてまぎらわしいので、ここでも基本概念を整理しておく。

(1) 準社会と行動

行動とは「生活体すなわち人間や動物の示す内外の刺激に対する反応の総体」である(心理学事典、1986、平凡社)。行為とは「動物や人間の動作や活動を言い表す用語に行動があるが、人間行動の特徴としての意図性や目標指向性に着目して、一般に行動とは区別されて用いられる」(新社会学辞典、1993、有斐閣)。行動と行為の概念はこのように区別されているが、社会学でもこの二つの用語は混用されているという(富永、1994、84)。本稿では、おもに心理学に関連する箇所では行動の語を、社会学に関連する箇所では行為の語を用いる。人文地理学に関連する箇所では慣例に従って行動の語を用いるが、上述の区別から見れば行為の意味である。

富永の社会の分類の特色は、準社会という新しい範疇を導入したことである。それは「社会の定義にあげられている持続的な相互行為、社会関係のシステム、共属感情といった条件が不完全にしかみだされていない社会をい

う」(富永、1994、8)。初版があとにでた青山の著書には準社会の語がなく、階級を準集団と称している。準社会の範疇が社会学界全体に受けいれられているかは不明であるが、意志決定主体ないし行為主体の連結の型からみると解りやすい(村上・熊谷・公文、1973、21〜44、青山、1990、117〜121)。

人間相互の関係には〇〇二階連結という三段階がある。〇階連結では他の個別主体をブラックボックスとみて干渉せず、相手の行動をみて行動する。交換システム、市場システム、投票制などがこれにあたる。一階連結は相手の機能を利用しようとする相互作用的連結で、集団や組織体を創りだす。二階連結は相手を変革しようとする連結で、教育システム、研究システム、政治システムなどがこれである。〇階連結の卓越する資本主義体制と二階連結の卓越する社会主義体制を比較するには、この区別が必要である(村上・熊谷・公文、1973、10〜11)、という。筆者はミュンヘン学派、ノックスなどの社会集団はほぼ準社会あるいは〇階連結にあたりと理解している。一および二階連結はほとんど取りあげられていない。これは厳密な定義に基づかないことによる片手落ちであらう。

(2) 行為の概念図式

パーソンズは「社会的行為の構造」において主意主義的行為理論の骨子を組み立て(Parsons, 1937、訳書、第一分冊、77〜147)、「行為の総合理論をめざして」においてこれを修正・展開させた(Parsons, et al, eds., 1954、訳書、4〜9、49〜50、77〜87、由比、1995)。

パーソンズは「行為の総合理論」と言いながら行為の考察が中途半端だとの批判もあるが(南、1980、5、間々田、

1991, 4~6)、地域における行動の理解に便利である。以下の引用は基本的に一九五四年の共編書により、解説は1939年の著書で補足した。

主意主義的行為理論の準拠枠はつぎの諸成分からなっている。

(1) 行為者：生物学者あるいは行動主義心理学者は有機体としての人間を考えるが、ここでいう行為者はエゴあるいは自己である。行為者は個人かもしくは集合体である。

(2) 目的：行為の定義には、行為が目的すなわち行為過程が志向しているような事象の未来状態を持つことが不可欠である。目的は状況の内にある。

(3) 状況：行為に関係する環境。

(a) 条件：行為者が制御しえないような状況、つまり行為者が自分の目的にあわせて、変化させえない、あるいはそうした変化が妨げられているような状況。

(b) 手段：行為者がこのような制御をなしうる状況。行為者をエゴと見なすことにより、この中には行為者自らの身体の活力と精神も含まれている。

(4) 規範的志向：規範的という言葉は、(1) 集合体の成員にとつてか、(2) 集合体の成員の一部にとつてか、(3) 一つ単位としての集合体にとつて目的のものである(他の目的の手段という位置にあってもよい)ということが、一人あるいはそれ以上の行為者の感情となっているか、あるいはそうした感情を内含していると見なされる場合、その限りにおいて、そのような行為体系の一側面、一部分あるいは一要素を指し示すものとして用いられるだろう。

(4) の「その限りにおいて」という句は、行為者の規範であつて観察者の規範とは関係がない、ということの意味す
る (Parsons, 1954, 訳書、120～124)。

行為者にとつて何らかの意味をもつ外界ないし状況はつぎのように分けられる。

(1) 社会的客体…個人としての行為者と集合体。

(2) 非社会的客体

(a) 自然的客体…空間と時間のなかに配置されている客体で、他者である行為者のごとく行為主体と「相互作用」しない。請求権の所有だけが移されうるにすぎない。

(b) 文化的客体…蓄積された文化的資源。内面化され、そのために一行為者から他の行為者へと移されうる。

例えば法は、行為者に内面化されていない限りこれに当たる。

これらの客体は、目標客体にも条件および手段にもなりうる。行為は諸客体からなる一つの状況内でおこり、それぞれの行為者はこれらの客体に対する関係の一体系をもち、それは「志向の体系」と呼ばれる、という。

社会的客体を目的とする行為が社会的行為であり、行為者と相互作用する点が非社会的客体と異なる。社会学にも社会的行為の研究はないわけではないが (齋藤、1982、84～85)、きわめて少ない。

自然的客体とは人文地理学でいえば文化景觀すなわち自然環境と人工物(住居、耕地、工場、高速道路など)であらう。農作業をする場合、耕作する体力や技術、気象や景気判断する能力も状況であり、ある種の農民にとつては条件、ある種の農民にとつては手段である。住居を取得する場合、収入はある場合には条件、ある場合には手段である。住民の一つの属性は、ある場合には条件、ある場合には手段となる。条件と手段の区別は「行為の

総合理論には出てこない。重要なことは、主体はエゴであり(油井、1995、380～381)、人間の属性、指標あるいはメルクマールは状況すなわち条件あるいは手段である、と筆者は理解する。

筆者にとって解釈困難なのは「文化的客体」であり、それは価値、規範、シンボルの組織という。地理学では人間によって変容された自然景観が「文化景観」であるが、両方の「文化」をどう結びつけたらよいかはここでは論じない。

主義主義的行為理論の特色は、規範(「集団から期待されている認知、判断、思考、態度、行為の標準様式」新社会学辞典、六九一頁)的思考を行為の関係枠の中に導入したことである。地域社会あるいは社会集団が異なるにつれて規範は異なり、目的、状況はそれに左右されるから、新聞、質問表その他の資料でそれを把握することは、社会地理学でもおろそかにしてはならないと考える。

人間集団主義ないし生活様式集団主義の社会地理学に不足しているのは、より広い視野に立つ地域社会の比較、すなわち規範の地域差あるいは異なる地域社会間の差異の確定と分析に関心がないことである。

筆者の知るかぎりでは社会学における準社会の研究は社会階層や職業集団に集中し、それ以外の人間集団の研究は手薄である。その研究を社会学本来の研究から排除する傾向さえある。シェラーも強調したように(本稿二九八頁)、社会地理学はおもに人間集団を取りあげ、文化景観との関係から考察する。これが社会学と社会地理学の基本的なちがいの一つである。

ハルトケもなしたように、地域社会の特殊で大量に見いだされる文化景観に着目するのが野外調査に有効である。筆者の経験では、大量の住民がどのような規範にしたがってその文化景観に対して行動しているかを観察し、

分析の発端にすることが、社会地理学的野外調査に稔りをもたらす。

3 集団と地域社会の行動

社会学では個人のみが行為の主体であり、企業や国家は個人の行為の累積であるから、「企業や国家の行為」という表現は省略論法としてのみ許容される、という意見がある(富永、1984, 80)。しかし集団行動という語を用いる社会学者もあり(青山、1990, 15)、他学科には個人と社会集団の行動をまったく同一視している議論もある(村上・熊谷・公文、1973)。社会地理学では社会集団の内部構造にはあまり関心がなく、社会集団の物的環境との関係が重要であるが、前節の行為の概念図式は社会集団にもあてはまるであろう。地域社会すなわちコミュニティについても同様である。

4 個別的対象の説明

社会地理学の対象は人間集団(性・年齢別人口、少数民族、低所得者など)あるいは地域社会である。まず、これらがどのように分布しているか、どのような地域を占めているかを確定せねばならない。ついで、何故そのように分布しているか、なぜその地域を占めているかを説明せねばならない。それにはすでにさまざまな方法が用いられており、ここで解説する必要はないであろうが、単に現在の原因からだけではなく、歴史地理学的な説明が有効であることは、引用した事例から明らかであろう。さらに、それが地域あるいは文化景観の他の要素にどのような影響を及ぼしているかを説明しなければならない。

ここで注意しなければならないのは、原因の多様性と結果の多様性(近藤・好並、1986、168～171)ということである。専門分野の説明では、原因も結果も自分の分野に求める傾向が強かった。たとえば経済学がそうであったが、現在では自然条件、文化や政治体制も考慮せざるを得なくなっている。社会地理学で重要なのは、必要で可能な限り地域あるいは文化景観の他の要素と関係づけることである。

個別事象の説明は法則、モデル、経験則あるいは作業仮説などを用いてなされる(近藤・好並、1986、245)。地理学における説明には四つのモデルがあるが(Harvey, 1969)、もっとも多いのは因果モデルである。経済地理学ではチューネン理論、工業立地論、中心地理論、ヘイグ理論、アロンゾ理論、重力モデルなどがよく知られ、これらを当てはめて説明できないときは別の要因を探して補足する(富田、1991、1999)。

一般に社会科学では自然科学に比べて法則が得にくく、得られても統計的法則が多い(近藤・好並、1986、234、242～243)。そこで差異法を思考実験によって行い、ある程度因果関係を認定する。また、M.ウェーバーの「理解」(Weber, M., 1913, 訳書、13～32)も「*verstehen*」役に立つ。この方法の成功例はM.ウェーバーの近代資本主義の発展の研究である(同上、271～278)、とつう。ヘットナーの言う解釈は、これを指しているのである。筆者が社会地理学に関心を持ったきっかけはこの研究(Weber, M., 1904/05, 訳書)であった。

M.ウェーバーの「理念型」(Weber, M., 1904, 訳書、112～113、268～272、向井、1997、242～262、353～362)も個別事象の科学的認識に役立つ。理念型とは、ある種の無限に多様な対象から特定の要素を抽出し、夾雑物を捨象し、それ自体として矛盾のない連関にまとめあげ、総合して作りあげた頭の中の像である。現実にはどこにも存在しない。それは生の事実の認識に対して三つの機能を持っている。(1)現実の個性的連関の特性を把握するとい

う発見的機能、(2)現実の個性的因果連関の仮説を追求するという因果帰属的機能、(3)明晰な概念規定を行うという定義的機能である。物理学や経済学の理論もこれに当たる。

理念型はとくに定量化できない現象に関する仮説の設定および科学的説明に有効である。理解はこれと密接な関係にある。理念型の語は地理学では引用がなく、明確な方法として意識されていないが、上述のように立地論などのかたちで無意識には用いている。パウンス・ボールの(政治・文化的)核心地域をめぐるヨーロッパ諸国の空間構造の個性の説明は、まさに定量化できない理念型にもとづく説明であらう(Pounds & Ball, 1964, 齋藤, 1999, 14~25)。

§ 4 社会地理学と隣接分野

(1)地理学の体系との関係

社会地理学の諸潮流を整理すればつぎのようになる。

ミュンヘン学派、ヴェルレン、英語系社会地理学の社会地理学の対象は、共通して統計集団、行動様式集団あるいは人間集団の成員の分布と行動である。ちがいはどの人間集団を対象にするか、どのような目的あるいは関心で研究するか、にすぎない。これらと関係づける文化景観は、選んだ対象と関係のある文化景観である。目的とする成果は文化圏別のモデル、法則、個別事象の説明にわたる。

表2 社会地理学の対象と目的

	対 象	目 的
ミュンヘン学派	基礎的諸機能に基づく人間集団の分布と活動	需要に応じた施設の配地、地域・都市計画
ヴェルレン	消費する諸主観者	現代後期の理解
英語系社会地理学	社会諸階層、少数民族の分布と活動	平等な施設の配置、社会計画
シエラー系統	地域社会 部族地域、民族地域、文化圏、行政地域、国家領域	地誌 比較文化研究、国際比較研究

シエラー系統の対象は地域社会である。すでに述べたように、地域社会がおもてに出なくとも基盤にそれがあ
る。関係づける文化景観は、目的あるいは関心に応じて全体でも部分でもよい。究極の目的あるいは関心は地誌、
比較文化研究あるいは国際比較研究である。得られる成果は深められた地誌あるいは地域社会のなかの一般性な
いし法則である。

英語系社会地理学はプラクティカルであるから地理学の体系とか隣接分野との関係にこだわらないが、ドイツ
語系諸国では一つの論点である。ミュンヘン学派はボーベクに従い、社会地理学を表3のように位置づけた。

筆者が上に整理した社会地理学は表4にまとめられる。

すでに述べたように、ボーベクはすべての基礎的諸機能にわたる生活様式集団を想定したが、現実これを
求めるのは不可能で、一ないし二、三の基礎的機能によって分類できるだけである。ミュンヘン学派の「社会

地理学」(Maier, et al, 1977)は基礎的諸機能別に整理しているに過ぎない。また、ミュンヘン学派、ヴェルレン、英語系社会地理学の研究地域は狭い地域あるいは同一言語圏を出ていない。人間生態学のように研究が進展して他の地域社会の研究あるいは比較研究に進んでくれば、その方法の一つはシェラーの方法であろう。

シェラー系統の社会地理学は地域社会の個人と集団を文化景観と関係づける。文化景観全体にわたれば地誌であろう。部分に集中すれば要素地理学と関係し、要素地理学の比較文化研究および国際比較研究を可能にする。全要素地理学を統合するから、要素地理学の基盤にある。

表3 ミュンヘン学派の地理学の体系

地 理 学									
景 観 学									
要素地理学									
地 形 学	水 文 地 理 学	気 候 学	植 物 地 理 学	動 物 地 理 学	人 口 地 理 学	集 落 地 理 学	交 通 地 理 学	経 済 地 理 学	政 治 地 理 学
隣接諸科学									

(Maier, et al, 1977, 訳書、23)

表4 社会地理学の位置づけ(筆者による)

地 理 学									
要素地理学									
地 形 学	水 文 地 理 学	気 候 学	植 物 地 理 学	動 物 地 理 学	人 口 地 理 学	集 落 地 理 学	交 通 地 理 学	経 済 地 理 学	政 治 地 理 学
景観あるいは 地生態学					比較(総合的) 社会地理学				
隣接諸科学									

またそこには分割された人間集団も含まれており、その比較文化研究と国際比較研究も可能にするから、より一般性を持った社会地理学と考えてよいであろう。その意味で要素地理学と基礎諸機能の社会地理学の基盤におき、第4表のように位置づけた。ポーベクの構想(第3表)にも、この位置づけの萌芽が見られる。

(2) 隣接諸科学との関係

筆者の理解では社会学は社会と集団の内部構造をおもな対象とし、法則ないし一般的命題を探求する。そして社会学における準社会の研究は社会階層や職業集団に集中し、それ以外の人間集団の研究は手薄である。社会学の統一性をはかろうとしてそれを社会学本来の対象から排除する傾向さえある。社会地理学は個別的な人間集団に集中し、個別的な文化景観との関係を考察する。個人、集団、地域社会の行動に言及しても、その内部構造ではなく、外部にある物的環境との関係が中心である。これが社会学と社会地理学の基本的なちがいである。

これは諸科学間のなわばり争いの意味で言っているのではない。社会学の発見した社会の分類、一般的命題、法則から、社会地理学は多くを学ばねばならない。それらの成果を身につけた社会学者は、場合によっては社会と文化景観の関係の研究において社会地理学者の気づかない成果を挙げるかも知れない。たとえば間々田による環境の考察である(間々田、1991, 101~153)。それに対して社会地理学者の強みは、現地の経験に富み、文化景観とさまざまな基本図および主題図に詳しく、地図の比較による分析の技術、たとえば地理情報システム(GIS)の技術を身につけていることである。

以上を理論的につきつめれば、むしろ社会地理学が学ぶべきは環境心理学であろうが、少なくとも現在、残念ながら筆者はそのような環境心理学に出あっていない。行動理論は個人行動の内部構造、個人と社会集団あるいは社会との関係に重点があり(南、1990)、社会地理学の基礎知識とはなっても直接利用できる内容は少ない。

あとがき

本稿はささやかな、個人的、主観的な社会地理学論にすぎないが、いわば筆者の研究生生活の大半の記録でもある。ここにいたるまでに出あった多くのかたがたが目につかぶ。

まず東京大学理学部地理学科でご指導いただいた故飯塚浩二先生と故木内信蔵先生、西ドイツにフンボルト奨学生としてご招待くださった故シエラー先生である。これらの先生がたの学恩の一端は本文に記した。

神戸大学文学部では理学部出身の筆者には得るところが大きかった。若干のかたがたの業績には触れた。

終始見守ってくださった高校同級生、現帝京大学教授の古畑和孝君、同君に紹介され、Zウエーバーを示唆してくださった旧友故早坂忠君も忘れがたい。

帝京大学再就職後の研究の歩みはおそかったが、研究が若干進み、このような形でまとめられたのは帝京大学のおかげである。

これらのかたがたおよびその他の御恩を受けたかたがたに本稿を献呈したい。

引用文献

〔邦文〕

- 青山和夫(1990):社会学原理. サイエンス社.
- 飯本信之(1955):地理学史(リッツェル以来の地理学). 新地理学講座 第二卷 地理学本質論. 朝倉書店. 80~167.
- 飯塚浩二(1932):社会地理学の動向. 刀江書院.
- 小原敬士(1942):社会地理学の基礎問題. 古今書院.
- 木内信蔵(1941):都市密集住宅地区の地理学的研究序論. 地理学評論. 17-7, 555~576.
- 木内信蔵(1941):人文地理学. 至文堂.
- 近藤洋逸・好並英司(1986):論理学概論. 岩波書店.
- 齋藤光格(1979):ヨーロッパ地誌の方法論に関する覚え書—EC地誌の場合—. 地理学評論. 52-3, 137~146.
- 齋藤光格(1982):社会地理学試論. 古今書院.
- 齋藤光格(1989):社会地理学再考. 研究の枠組みおよび社会学と心理学の応用. 文化学年報(神戸大学大学院文化学研究科). 8, 37~77.
- 齋藤光格(1991):アメリカの地域研究. 文化学年報(神戸大学大学院文化学研究科). 10, 61~89.
- 齋藤光格(1998):ケルンにおける都市緑地の発展. 帝京史学. 13, 1~43.
- 齋藤光格(1999):EU地誌ノート. 大明堂.
- 徐培璋・齋藤光格(1994):北京市の衛星都市とその問題. 人文地理. 46-6, 84~99.

- 水津一朗(1964):社会地理学の基本問題. 大明堂.
水津一朗(1969):社会集団の生活空間. 大明堂.
鈴木榮太郎(1940):日本農村社会学原理. 時潮社.
富田和暁(1991):経済立地の理論と実際. 大明堂.
富永健一(1994):社会学原理. 岩波書店.
西川治(1950):環境の基礎論と地理学における環境. 東京大学地理学研究1, 六一-七二頁.
蜂谷良彦(1999):集団の賢さと愚かさ. ミネルヴァ書房.
南博(1980):人間行動学. 岩波書店.
間々田孝夫(1991):行動理論の再構成. 福村出版.
向井守(1997):マックス・ウェーバーの科学論. ミネルヴァ書房.
村上泰亮・熊谷尚夫・公文俊平(1973):経済体制. 岩波書店.
由比清光(1995):主意主義的行動理論. 恒星社厚生閣.

〔欧文〕

Arbrecht, V.(1974):Der Einfluß der deutsch-französischen Grenze auf die Gestaltung der Kulturlandschaft im südlichen Oberhengebiet. Freiburger Geographische Hefte, 14. Im Selbstverlag der Geographischen Institut der Albert-Ludwigs-Universität Freiburg i. Br.

- Arnold, H. (1988): Soziologische Theorien und ihre Anwendung in der Sozialgeographie. Gesamthochschulbibliothek.
- Bobek, H. (1927): Grundfragen der Stadtgeographie. Geographische Anzeiger, 28-7, 213~224.
- Bobek, H. (1948): Stellung und Bedeutung der Sozialgeographie. Erdk., 2, 118~125.
- Bobek, H. (1951): Die Hauptstufen der Gesellschafts- und Wirtschaftsentfaltung in geographischer Sicht. Die Erde, 90, 259~298.
- Blotvogel, H.H. (1999): Sozialgeographischer Paradigmenwechsel? Eine Kritik des Projekts der Handlungstheoretischen Soziakgeographie von Benno Werlen. In: Meusbürger, P., Hrsg. (1999), 1~33.)
- Dickinson, R.E. (1947): City and region. Routledge & Kegan Paul Ltd., London. 木内信藏・矢輪武夫共訳(1974): 都市と広域. 鹿島研究所出版会.
- Donaldson, B. (1973): An empirical investigation into the concept of spatial bias in the mental maps, search space and migration patterns of intra-urban migrants. Geografiska Annaler, 55 B, 13~33.
- Eyles, J.D. (1974): Social theory and social geography. Board, C., et al eds.: Progress in geography. Edward Arnold, London, 27~87.
- Fliedner, D. (1993): Sozialgeographie. W. Grütter.
- Franke, W. (1968): Die deutsch-dänische Grenze in ihrem Einfluß auf die Differenzierung der Kulturlandschaft. Bundesraumforschungsanstalt für Landeskunde und Raumforschung, Selbstverlag—Bad Godesberg.
- Hamnett, C., ed. (1996): Social geography. A reader. Arnold, London.

- Hartshorne, R. (1939): The nature of geography. *A.A.A.G.*, XXIX-3~4,
- Hartke, W. (1959): Gedanken über die Bestimmung von Räumen gleichen sozialgeographischen Verhaltens. *Erdkunde*, 13, 426~436.
- Harvey, D.W. (1973): *Social justice and the city*. Edward Arnold, London. 竹内啓一訳(1980): *都市と社会的な不平等*. 日本ブリタニカ.
- Heinritz, G., & I. Helbrecht, Hrsg. (1998): *Sozialgeographie und Soziologie: Dialog der Disziplinen*. L.I.S. Verlag.
- Herbert, D.T., & R.L. Johnston, eds. (1976): *Social areas in cities*, Vol. 1, *Spatial processes and form*, Vol. 2, *Spatial perspectives on problems and policies*. Wiley, London.
- Hettner, A. (1927): *Die Geographie. Ihre Geschichte, ihr Wesen und ihre Methoden*. Ferdinand Hirt, Breslau.
- Jackson, P., & S.J. Smith (1984): *Exploring social geography*. George Allen and Unwin, London.
- 浜谷正人訳(1991): *社会地理学の探検*. 大明堂.
- Johnston, R.J. (1969): Some tests of a model of intra-urban population mobility. *Melbourne, Australia. Urban Studies*, 6, 34~57.
- Jones, E., ed. (1975): *Readings in social geography*. Oxford Univ. Press, London.
- Jones, E., & J.D. Eyles (1977): *An introduction to social geography*. Oxford Univ. Press, London.
- Knox, P. (1987): *Urban social geography*. Longman Scientific & Technical, UK. 小長谷一之訳 (1993): *都市社会地理学* (上) (下). 地人書房.

- Maclver, R.M.(1924):Community. Macmillan. 中久郎・松本通晴訳(1981):コミュニティ・ミネルヴァ書房.
- Maier, J., R. Paesler, K. Ruppert & F. Schaffer(1977):Sozialgeographie. Westermann. 石井素介、水岡不二雄、朝野洋一
共訳(1982):社会地理学. 古今書院.
- Meusburger, P., Hrsg.(1999):Handlungszentrierte Sozialgeographie ..Benno Werlens Entwurf in kritischer Diskussion. F. Steiner.
- Parsons, T.(1937):The structure of social action. McGraw Hill. 稲上毅・厚東洋輔訳(1989):社会的行為の構造、第1〜5
分冊 木鐸社
- Parsons, T., & E.A. Shils, eds.(1954):Toward a general theory of action. Harvard University Press. 永井道雄・作田啓一・
橋本真訳(1960):行為の総合理論をめぐって、日本評論新社.
- Park, R.E., E.W. Burgess & R.D. McKenzie(1925):The city. The University of Chicago, Chicago. 大道安次郎・倉田和四
生訳(1972):都市 人間生態学とロンドン・ニューヨーク. 鹿島出版会.
- Park, R.E.(1936):Human ecology. The American Journal of Sociology, XLII, 1〜15. In: Theodorson, ed. 1961, 22〜29.
- Pounds, N.I.G., & S.S. Ball(1964):Core area and the development of the European state system. A.A.A.G., 54-1, 24〜40.
- Saito, M.(1989a):Erfahrung des historischen Stadtbildes in Nordwestdeutschland und in Japan. Ein sozialgeographischer
Vergleich. In: Heyer, R., & M. Hommel,Hrsg., Stadt und Kulturraum Peter Scholler zum Gedenken, 130〜41.
- Saito, M.(1989b):The development of housing estates(danchi) in hilly areas in Kobe, Japan. In: Hill, R.D., ed., Land-Use
Change, Hong Kong University Press, 193〜99.

- Schöller, P.(1953):Die rheinisch-westfälische Grenze zwischen Ruhr und Ebebegeirge. Forschungen zur deutschen Landeskunde, 72, Aschaffendorfsche Verlagsbuchhandlung, Münster/Westfalen.
- Schöller, P.(1957):Wege und Irrwege der politischen Geographie und Geopolitik. Erdkunde, 12, 313～316.
- Schöller, P.(1958):Das Ende einer politischen Geographie ohne sozialgeographische Bindung. Berichte zur deutschen Landeskunde, 23, 45～54.
- Schöller, P.(1960):Kulturraumforschung und Sozialgeographie. In:F. Steinbach, Hrsg., 1960:Aus Geschichte und Landeskunde. L. Röhrscheid Verlag, Bonn, 672～685.
- Schöller, P.(1965):Neugliederung. Forschungen zur deutschen Landeskunde, 72, Aschaffendorfsche Verlagsbuchhandlung, Münster/Westfalen.
- Schöller, P.(1967):Die deutschen Städte. Erdkundliches Wissen, 17, Franz Steiner Verlag, Wiesbaden.
- Sombart, W.(1930):Die Grundformen der menschlichen Zusammenlebens. Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 64. Band, 225～269.
- Sorre, M.(1957):Rencontres de la géographie et de la sociologie. Marcel Rivière. 松田信記 (1957):ノール地理学と社会学の接点 大明堂
- Theodorsen, G.A., ed.(1961):Studies in human ecology. Row, Peterson and Co., New York.
- Theodorsen, G.A., ed.(1982):Urban patterns: Studies in human ecology. The Pennsylvania State University, University Park and London

- Thomale, E., Hsrg.(1972):*Sozialgeographie. Marburger Geographische Schriften, 53, Selbstverlag des Geographischen Institut der Universität Marburg/Lahn.*
- Weber, M.(1904):*Die Objektivität der «sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis»*. Logos, 富永裕治・立野保夫訳(1953):*社会科学方法論*. 岩波書店 富永裕治・立野保夫訳・折原浩補訳(1999):*社会科学と社会政策にかかわる認識の「客観性」*. 岩波書店.
- Weber, M.(1904/5):*Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*. Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 20, 1904, 1～54, 21, 1～110. 27～102. 阿部行蔵訳 (1954)・プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神・世界大思想全集 21 河出書房 219～420. 梶山力・大塚久雄(1955/62):*プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神* 上 下. 岩波書店.
- Weber, M.(1913):*Über einige Kategorien der verstehenden Soziologie*. Logos, *Internationale Zeitschrift für Philosophie der Kultur*, IV, 253～294. 林道義訳(1986)・*理解社会学のカテゴリー*. 岩波書店.
- Werlen, B.(1995):*Sozialgeographie alltäglicher Regionalisierungen*. Bd. 1・Zur Ontologie von Gesellschaft und Raum. *Erdkundliches Wissen*, Heft 116, Verlag Steiner, Stuttgart.
- Werlen, B.(1997a):*Sozialgeographie alltäglicher Regionalisierungen*. Bd. 2: Globalisierung, Regionen und Regionalisierung. *Erdkundliches Wissen*, Heft 119, Verlag Steiner, Stuttgart.
- Werlen, B.(1997b):*Gesellschaft, Handlung und Raum : Grundlagen handlungstheoretischer Sozialgeographie*.. Verlag Steiner, Stuttgart.

- Werlen, B., Hsrg.(2000a): Sozialgeographie alltäglicher Regionalisierungen. Bd. 3: Geographie des Alltags—Empirische Befunde.. Erdkundliches Wissen, Heft 121, Verlag Steiner, Stuttgart (im Druck in 2000).
- Werlen, B. (2000b): Sozialgeographie: Eine Einführung UTB, Haupt.
- Wirth, E. (1965): Zur Sozialgeographie der Religionsgemeinschaften im Orient. Erdkunde, 19, 265—284.
- Wirth, E. (1977): Die deutsche Sozialgeographie in ihrer theoretischen Konzeption und in ihrem Verhältnis zu Soziologie und Geographie. Geographische Zeitschrift, 65, 161—187.